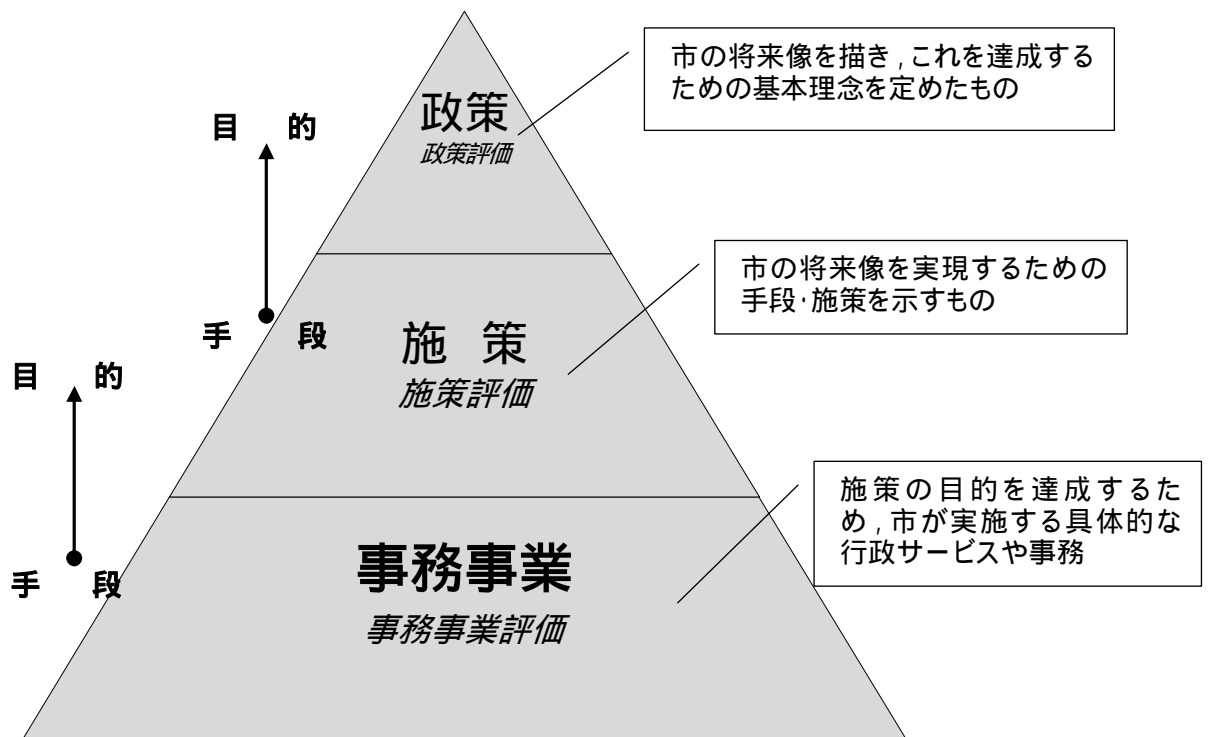


平成23年度(対22年度実績)行政評価における 事務事業の個別評価結果について

～八千代市行政評価調整委員会検討結果 報告書～



平成23年 8月
八 千 代 市

目 次

1.はじめに	1
平成23年度（対22年度実績）の評価にあたって	1
事務事業の個別評価実施経緯	2
事務事業の個別評価の実施について	3
分析・検討の視点とサマーレビュー	4
2.平成23年度（対22年度実績）事務事業の個別評価結果	5
事務事業の個別評価結果の総括【担当評価結果】	5
今後の方向性【評価調整委員会評価】について	6
3.〔分析・検討の視点〕の詳細と評価調整委員会評価	7
上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業	7
所期目的を達成していると判断した事務事業	7
民営化で目的を達成できると判断した事務事業	8
「対象」・「意図」の設定に見直しが必要とした事務事業	8
有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業	9
民間委託等と判断した事務事業　19 事務事業	9
臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業　7 事務事業	10
IT化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業　34 事務事業	11
受益者負担の見直しと判断した事務事業　1 事務事業	13
類似事務事業との統合・役割見直しと判断した事務事業　2 事務事業	13
その他の手法（上記以外の方法）と判断した事務事業　63 事務事業	14
4.おわりに	19

資 料 集

1.はじめに

平成 23 年度（対 22 年度実績）の評価にあたって

本市の行政評価は、平成 12 年度に事務事業評価としてスタートし、平成 16 年度からは、予算決算の細事業単位と事務事業の評価単位の同一化を図るとともに、評価表を効率的に作成するために行政評価運用支援システムを導入し、取り組みを進めてきました。

平成 23 年度の行政評価における事務事業の個別評価は、第 3 次総合計画における後期基本計画の施策の到達度を計るとともに、平成 23 年度からスタートした第 4 次総合計画の推進を図るため実施しました。

また、財政状況の厳しいなかで、対象・意図等事業の目的について再度見直しを図り、類似事業等統合見直しの可能な事業について検討し、自治体の目標である「最小の経費で最大の効果」を上げるため、更なる事務事業の効率化と有効性が図れるように取り組みました。

平成 23 年度の行政評価における事務事業の個別評価の活用方針

第 3 次総合計画の施策の到達度を計るための事務事業の個別評価

第 3 次総合計画の総括として、事務事業の上位目的である施策について到達度を計り、その事業が真に施策目的を達成するための手段となるか再度見直しを行い、平成 23 年度からスタートした第 4 次総合計画の推進を図れるように取り組みます。

改革・改善型の事務事業の個別評価

限られた財源をより効率的に活用するため、職員が成果志向やコスト意識を高め、不断に業務やサービスを見直し、改革・改善を行うとともに、更なる事務事業の効率化と有効性が図れるように取り組みます。

本報告書は、担当課による平成 22 年度実績についての事務事業の個別評価結果を踏まえ、事務事業の改革・改善に取り組み、予算編成への着実な活用を図るため、「八千代市行政評価調整委員会」（以下「評価調整委員会」という）において、討議を行った結果を、取りまとめたものです。

事務事業の個別評価実施経緯

行政評価は、「政策評価・施策評価・事務事業評価」に分類されます。

事務事業の個別評価の取り組み状況の概要は下記の通りです。

年月日	事務事業の個別評価取り組み概要	
平成23年 4月 5日 ～ 4月15日	事務事業の個別評価実施のための事前調査実施 ・評価対象事務事業の確認 ・施策体系、実施計画事業との関係調査 ・区分「自治事務」「法定受託事務」「その他」の確認	
平成23年 4月11日	第1回 八千代市行政評価調整委員会	平成23年度予算への活用状況調査 結果概要について 平成23年度(対22年度実績)施策評価について 平成23年度(対22年度実績)事務事業評価について その他
平成23年 5月18日	第2回 八千代市行政評価調整委員会	平成23年度(対22年度実績)事務事業評価の実施について 八千代市市民満足度調査における施策評価に係る設問について
平成23年 5月23日	第3回 八千代市行政評価調整委員会	八千代市市民満足度調査における施策評価に係る設問について
平成23年 5月16日 ～ 6月13日	行政評価における事務事業の個別評価実施	
平成23年 6月20日 ～ 7月15日	事務事業の個別評価内容のヒアリング及びヒアリング結果に基づく修正を実施	
平成23年 7月21日	第4回 八千代市行政評価調整委員会	平成23年度(対22年度実績)行政評価における事務事業の個別評価の結果について その他
平成23年 8月 1日	第5回 八千代市行政評価調整委員会	平成23年度(対22年度実績)行政評価における事務事業の個別評価の結果について その他
平成23年 8月16日	「事務事業の個別評価結果について」庁議提案	

事務事業の個別評価の実施について

事務事業の個別評価では、前年度の事務事業の執行実績に対する「振り返り評価」を行っています。

事務事業の「目的妥当性・有効性・効率性」から評価し、その評価結果を基に課題整理を行い、改革・改善の糸口を見出し、翌年度以降の事業計画や予算に反映させることを目的としています。

評価単位は、平成22年度予算の細事業単位で実際に執行された事業及び人件費のみで執行された事業を含めた計455事務事業です。

この455事務事業について、以下の3つの区分に分けて評価を実施しました。

- 自治事務：市の政策判断により行う事務。事業の実施が自治体の裁量に委ねられたものなど、法令に違反しない限り自主的な事業展開ができるもの。 296事務事業

目的妥当性・有効性・効率性の全ての項目を評価

- 法定受託事務：地方自治法第2条第9項第1号・第2号において定められた事務（1参照）及び法令等に実施が定められている法定事務。（*但し、市の裁量が大きく、市で判断可能な部分が多い事務は、自治事務として扱う。） 47事務事業

有効性・効率性について評価

1 地方自治法第2条第9項第1号・第2号

- 一 法律又はこれに基づく政令により都道府県、市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、国が本来果たすべき役割に係るものであって、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの(以下「第一号法定受託事務」という。)
- 二 法律又はこれに基づく政令により市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、都道府県が本来果たすべき役割に係るものであって、都道府県においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの(以下「第二号法定受託事務」という。)

- その他：各部課の庶務的な業務や、お金の出し入れのみを行う事業等。 112事務事業

評価対象外(事業概要と事業費についての説明のみを実施)

分析・検討の視点とサマーレビュー

担当課が行った事務事業の個別評価結果について、全庁的な視点から検討を行うため、各部局の次長から構成される評価調整委員会において、事務事業の改革・改善の方向性など下記の視点に沿って分析・検討しました。

事務事業評価(SEE)

[分析・検討の視点]

(自治事務のみの視点)

上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業

所期目的を達成していると判断した事務事業

民営化で目的を達成できると判断した事務事業

対象・意図の設定に見直しが必要とした事務事業

(自治・法定受託事務の視点)

有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業

民間委託等と判断した事務事業

臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業

IT化等業務プロセスの見直しと判断した事務事業

受益者負担の見直しと判断した事務事業

類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業

その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業

評価表2枚目「3.事務事業の評価(SEE)」のうち、目的妥当性から「上位施策との結び付き、所期目的の達成、民営化の可能性、対象・意図の見直し」の4視点、有効性・効率性向上のための具体的な手段から6視点について着目し、記載内容を精査し、市全体としての方向性、取り組みの方針を決定しています。

また、サマーレビューは、施策評価を実施した上で政策的な見地から施策の現況を把握し、次年度以降の重点施策等の決定を行うものとされていますが、本年度の施策評価については、第3次総合計画の到達度等を中心に行う予定であることから、事務事業の個別評価における「改革・改善」を中心にサマーレビューを実施しました。

2.平成23年度（対22年度実績）事務事業の個別評価結果

事務事業の個別評価結果の総括【担当評価結果】

対象事務事業：455事務事業

自治事務：296事務事業 / 法定受託事務：47事務事業 / その他：112事務事業

分析・検討の視点（自治事務・法定受託事務）

	分析・検討の視点	自治事務	法定受託事務	合計
目的妥当性	上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業	3		3
	所期目的を達成していると判断した事務事業	14		14
	民営化で目的を達成できると判断した事務事業	0		0
	「対象」・「意図」の設定に見直しが必要とした事務事業	3		3
有効性 効率性	有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業	115	11	126
	民間委託等と判断した事務事業	19	0	19
	臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業	6	1	7
	IT化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業	30	4	34
	受益者負担の見直しと判断した事務事業	1	0	1
	類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業	2	0	2
	その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業	57	6	63

今後の方向性（自治事務・法定受託事務343事務事業）

方向性区分	自治事務	法定受託事務	合計
改革・改善	115	11	126
（手法プロセス）	61	7	68
（事業規模の拡大・縮小）	18	-	18
（統合・役割見直し）	2	-	2
（その他）	34	4	38
廃止・休止	-	2	2
事業完了	22	1	23
現状のまま継続	159	33	192
計	296	47	343

経費・成果の方向性
(自治事務 296 事務事業)

自治事務		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	29	35	69
	不変	23	107	33
	低下	-	-	-

(法定受託事務 47 事務事業)

法定受託事務		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	-	1	12
	不変	1	21	12
	低下	-	-	-

今後の方向性【評価調整委員会評価】について

担当課において評価を行った結果を受け、評価調整委員会では、全庁的な視点に立ち、評価内容を精査し、「分析・検討の視点」を踏まえ、総体的に事務事業の今後の方向性について判断しました。

方向性区分	自治事務	法定受託事務	合計
改革・改善	115	11	126
(手法プロセス)	61	7	68
(事業規模の拡大・縮小)	18	-	18
(統合・役割見直し)	2	-	2
(その他)	34	4	38
廃止・休止	-	2	2
事業完了	22	1	23
現状のまま継続	159	33	192
計	296	47	343

3. [分析・検討の視点] の詳細と評価調整委員会評価

[分析・検討の視点] では、自治事務と法定受託事務の 3 4 3 事務事業について分析を行い、担当課が評価した分析の視点について、評価調整委員会において二次評価を行っています。

上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業

評価の結果 3 事務事業が該当しています。

事務事業の意図が、上位の施策の目的に沿っているかどうかを検証します。

この評価事項で、結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があるとした事務事業は、今後の見直しに活用していきます。

詳細は資料集 5 ページをご覧ください。

整理No	課名	事務事業名	担当評価区分	評価調整委員会評価
1	生活安全課	市民相談事業	結びつきが弱い・ない	第4次総合計画において施策体系を見直した。
2	クリーン推進課	不法投棄等対策事業	結び付きが見直しの余地がある	第4次総合計画において施策体系を見直した。
3	産業政策課	産業政策事業	結びつきが弱い・ない	第4次総合計画において施策体系を見直した。

所期目的を達成していると判断した事務事業

評価の結果 1 4 事務事業が該当しています。

この評価事項では、事務事業を実施することで、期待されていた目的を達成したかどうかを検証します。目的を達成した事業については、今後は事業完了となります。

詳細は資料集 6～7 ページをご覧ください。

整理No	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	情報管理課	基幹情報システム検証事業	基幹情報システムの再構築を行うこととなったため、平成 22 年度をもって事業完了とする。
2	元気子ども課	プレーパーク事業	今後は放課後子ども教室推進事業として位置づけ、放課後子ども教室校外型として安全安心な子どもの居場所の拡充を図って行くため、平成 22 年度をもって事業完了とする。
3	元気子ども課	私立幼稚園等就園奨励業務補助事業	緊急雇用対策事業として実施した。平成 22 年度をもって事業完了とする。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
4	子育て支援課	子育て支援業務補助事業	緊急雇用対策事業として実施した。平成 22 年度をもって事業完了とする。
5	子育て支援課	学童保育所児童送迎事業	緊急雇用対策事業として実施した。平成 22 年度をもって事業完了とする。
6	子育て支援課	保育園送迎時安全管理事業	緊急雇用対策事業として実施した。平成 22 年度をもって事業完了とする。
7	しろばら幼稚園	しろばら幼稚園運営事業	平成 23 年度をもってしろばら幼稚園を廃止するため事業完了とする。
8	しろばら幼稚園	しろばら幼稚園維持管理事業	平成 23 年度をもってしろばら幼稚園を廃止するため事業完了とする。
9	図書館	緑が丘図書館蔵書管理事業	緊急雇用対策事業として実施した。平成 22 年度をもって事業完了とする。
10	農政課	農業農村振興事業用地環境整備事業	緊急雇用対策事業として実施した。平成 22 年度をもって事業完了とする。
11	教育総務課文化財班	埋蔵文化財保管整理事業	緊急雇用対策事業として実施した。平成 22 年度をもって事業完了とする。
12	郷土博物館	郷土博物館収蔵資料等整理活用事業	緊急雇用対策事業として実施した。平成 22 年度をもって事業完了とする。
13	建設課	水道施設用地購入費	宮内水管橋架け替え工事に伴う用地取得事業であり、平成 22 年度をもって事業完了とする。
14	維持管理課	変更認可申請事務事業(取水地点変更)	取水地点の変更許可は平成 22 年度末に取得しており、事業完了とする。

民営化で目的を達成できると判断した事務事業

評価の結果 該当はありません。

この評価事項では、市が実施しなくても民間の事業者等に委ねることで、事業の目的が実現できないかどうかを検証します。民間活力に関する重要な取り組み事項であり、平成 23 年 3 月に策定された「八千代市第 2 次行財政改革大綱」においても「民間活力導入の推進」として取り組んでいます。

「対象」・「意図」の設定に見直しが必要とした事務事業

評価の結果 3 事務事業が該当しています。

この評価事項では、事務事業の開始当時からの環境の変化や事務事業がもたらした成果により、「対象」や「意図」の見直しが必要であるかを判断します。

詳細は資料集 8 ページをご覧ください。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	長寿支援課	生きがい対策事業	対象の見直しについて検討すること。
2	環境保全課	水・地質環境対策事業	大きく異なる「対象」、「意図」が必要となってしまうため、事業の細分化について十分に検討し、整合を図ること。
3	都市計画課	公共施設循環バス運行事業	交通手段を持たない高齢者等の利便性の向上を図るため「対象」、「意図」を見直すこと。

有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業

評価の結果 126 事務事業が該当しています。

内訳は、有効性が向上できる 39 事務事業、効率性が向上できる 28 事務事業、両方向上できる 59 事務事業となっています。

特にこの設問については、担当課からの自発的な事業の改革・改善の意思を反映したもののとして、その手段手法等について、以下のとおり詳細に分析検討を行いました。

民間委託等と判断した事務事業 19 事務事業

この評価事項は、民間活力に関する重要な取り組み事項であり、民間委託等を「推進する」と判断した事務事業については、その内容を調査・検討し、職員の適正配置及び指定管理者制度との調整も図りながら、総務課・職員課・財政課・行財政改革推進課が協力し計画的に推進していくことにします。

詳細は資料集 9～12 ページをご覧ください。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	総合企画課	市民活動サポートセンター運営管理事業	サポートセンターの運営管理については、課題解決に努め委託等の検討を行い、効率的事業の遂行に努めること。
2	広報広聴課	映像事業	映像配信等については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。
3	情報管理課	行政情報システム運用管理事業	システムの運用管理等については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。
4	職員課	職員研修事業	職員研修については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。
5	健康福祉課	市営霊園運営管理事業	今後の民間委託等に備え、民間の運営手法について学び課題解決に努めること。
6	障害者支援課	障害者自立支援事業	制度改正により適正な実施に向け、課題解決に努め順次推進すること。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
7	清掃センター	粗大ごみ処理施設管理事業	施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め順次推進すること。
8	清掃センター	焼却炉施設管理事業	施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め順次推進すること。
9	都市計画課	公共交通対策事業	運行計画案検討・作成等については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
10	八千代ふるさとステーション	ふるさとステーション運営事業	「ふれあいの農業の郷」計画に合わせて運営方法等について、課題解決に努め民間活力導入に向けて事業の遂行に努めること。
11	八千代ふるさとステーション	ふるさとステーション維持管理事業	「ふれあいの農業の郷」計画に合わせて維持管理方法等について、民間活力導入に向けて事業の遂行に努めること。また、利用者満足度の向上に向けた施設の整備等を検討すること。
12	教育総務課文化財班	民間開発等埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財調査の民間調査機関の活用については、課題解決に努め検討すること。
13	指導課	外国語指導助手派遣事業	英語活動助手の人的配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
14	給排水相談課	水洗化促進費	関連業務の委託等により業務の向上、コスト縮減を図ること。
15	給排水相談課	給水装置管理費（水道事業_収益的支出）	今後も引き続き、給水装置に係る業務の委託を推進すること。
16	建設課	配水管等布設事業	設計業務については、費用対効果を検証したうえで、事業の効率化を図ること。
17	維持管理課	污水管渠維持事業（下水道事業_収益的支出）	事業の委託等の見直しについては、課題解決に努め事業の効率化と経費縮減に取り組むこと。
18	維持管理課	雨水管渠維持事業（下水道事業_収益的支出）	事業の委託等の見直しについては、課題解決に努め事業の効率化と経費縮減に取り組むこと。
19	維持管理課	浄水場等管理事業（水道事業_収益的支出）	管理委託の拡大については、課題解決に努め事業の効率化と経費縮減に努めること。

臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業 7事務事業

臨時的任用職員等の活用を推進とした事務事業については、職員配置を考慮しながら、職員課・財政課と協議し、職員や経費の増加を招かないようにできるものから推進することにします。

詳細は資料集 13～14 ページをご覧ください。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	納税課	市税徴収管理事業	費用対効果を意識したうえで、徴収率向上にむけた、更なる体制強化を推進すること。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
2	市民税課	市民税総務事業	臨時的任用職員の投入コストと業務フローの見直しとを連携比較し、今後も引き続き検討すること。
3	資産税課	資産税総務事業	各事業における臨時的任用職員等の活用については、引き続き課題解決に努め、その手法や人的資源の活用について、多角的検討を行っていくこと。
4	生活支援課	生活保護総務事業	臨時的任用職員等によって可能な業務を整理し、費用対効果を検証したうえで、業務の効率化を図ること。
5	指導課	特別支援教育振興事業	発達障害の児童生徒への対応のための人的配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
6	指導課	読書教育推進事業	読書指導員の増員については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
7	指導課	適応支援センター運営事業	訪問相談員、教育相談員等の増員については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。

IT化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業 34事務事業

事務のIT化等は、導入の初期投資やランニングコストなどの一定の経費を要することから、費用対効果を検証し取り組むことが必要となります。

費用対効果や手段の問題等、実施にあたり課題があるものは、当面は検討を行うことにします。また、課題解決が可能な事務事業であれば課題を解決して推進し、現状で推進が可能なものは、推進に向け予算編成に活用することにします。

詳細は資料集 15～20 ページをご覧ください。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	総務課	法規管理事業	例規審査事務は、正確性が求められることから、課題解決に努め、より一層の法務体制の充実を図ること。
2	情報管理課	電子計算組織管理事業	基幹情報システムの再構築については、課題解決に努め順次推進し、効率的な事業の遂行に努めること。
3	情報管理課	システム開発事業	新システムの構築については、課題解決に努め、市民サービスの向上に向け、全体的な最適化を図ること。
4	財政課	市債管理基金積立金	財政規律の確保のため、一定の目標を定め、基金残高の増嵩に努めること。
5	契約課	契約管理事業	電子入札については、契約事務の透明性・競争性を確保しつつ、今後も利便性の向上に努めること。同時にシステムのコスト低減にも努めること。
6	管財課	財産管理事業	財産管理については、現状を踏まえ、最良の時点で財産処分も含めた財産活用を図るため、課題解決に努め推進すること。
7	管財課 工事検査室	工事検査事業	業務のシステム化について、見直しをかけながら引き続き推進すること。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
8	納税課	税制総務事業	基幹情報システムにおける税システムの再構築については、費用対効果を検証したうえで引き続き推進すること。
9	市民税課	市民税賦課事業	基幹情報システムの一部である税システムの導入については、引き続き推進し、業務効率の向上を図ること。
10	資産税課	固定資産土地評価事業	基幹情報システムの構築はもとより、またそれを補完する業務支援システムについても費用対効果を検証したうえで推進すること。
11	健康福祉課	福祉センター運営管理事業	モニタリング等により市民ニーズを的確に把握し、課題解決に努め順次推進すること。
12	健康福祉課	災害被災者対策事業	見舞金の内容等市民ニーズの把握に努め、今後も検討を行い事業の充実に努めること。
13	健康福祉課	ふれあいプラザ運営管理事業	今後もモニタリングや利用者アンケートを実施し市民ニーズの把握に努め、事業の充実に努めること。
14	障害者支援課	障害者自立支援総務事業	制度改正により適正な実施に向け、システム改修については費用対効果を検証したうえで推進すること。
15	国保年金課	一般管理事業	情報システムの整備については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、関係機関と連携を密にし市民サービスの向上に努めること。
16	元気子ども課	幼稚園教育総務事業	事務の効率化を図るため、補助金業務システムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
17	子育て支援課	保育園運営事業	保育園システムは、使用から概ね 10 年経過しているため、早急に費用対効果を検証したうえで、新システム導入による事務の効率化を図ること。
18	文化・スポーツ課	スポーツ振興事業	スポーツ、イベント等に対し、ホームページを利用して周知を図ること。
19	青少年課	青少年指導育成事業	ホームページを活用した講座や講習会等の情報の充実にについては、課題解決に努め推進すること。
20	生活安全課	地域集会施設事業	補助金交付システムについては、費用対効果を検証したうえで導入等を検討し、効率化を図ること。
21	生活安全課	市民組織助成事業	補助金交付システムについては、費用対効果を検証したうえで導入等を検討し、効率化を図ること。
22	生活安全課	路上喫煙防止等対策事業	路上喫煙禁止区域の拡大により、市民の安全の確保に努めること。
23	総合防災課	災害対策施設整備等事業	安定的な供給を図るため、災害時協力協定の締結推進を図ること。また、八千代市地域防災計画の見直しの検討を行うこと。
24	戸籍住民課	戸籍住民基本台帳管理事業	休日窓口開庁について、市民ニーズ等の把握並びに費用対効果を検証すること。
25	戸籍住民課	住民基本台帳ネットワーク事業	住民基本台帳カードを利用した住民票の写しや印鑑証明書などの自動交付システムの整備等、住民基本台帳カードの多目的活用を検討し事業を推進すること。
26	土木管理課	土木総務事業	データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
27	土木管理課	道路境界事業	データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
28	土木管理課	道路台帳整備事業	データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
29	選挙管理委員会事務局	選挙啓発事業	選挙全般の情報提供等については、課題解決に努め順次推進すること。
30	指導課	適応支援センター維持管理事業	施設の環境整備及び市民への体育室の開放については、費用対効果を検証したうえで順次推進すること。
31	保健体育課	給食センター調理場建設事業	給食センター調理場の建設に当たっては、アドバイザー業務委託を活用し、PFI手法による整備・運営を推進すること。
32	建設課	下水道台帳整備事業	マッピングの構築については、費用対効果を検証したうえで、台帳の内容及び整備の充実を図り、正確な地図情報の提供に努めること。
33	建設課	雨水管渠整備事業	委託範囲を追加することにより、今後この事業を積極的に展開すること。
34	維持管理課	漏水調査事業（水道事業_収益的支出）	漏水調査事業の手法の見直しを行い、事業の効率化と経費削減を図ること。

受益者負担の見直しと判断した事務事業 1事務事業

受益者負担は、行政内部だけでなく市民に直接関係するものであることから、内容の検討・精査・検証を行い、慎重に推進して行く必要があります。

詳細は資料集 21 ページをご覧ください。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	障害者支援課	障害者援護事業	法改正によるサービスの見直しについては、市民の理解を得られるよう検討し、推進すること。

類似事務事業との統合・役割見直しと判断した事務事業 2事務事業

類似事業の統合の可能性・役割見直しの可能性について判断するためには、施策目的との関係及び事務分掌条例等の点から調査・検討を行い、関係部署と調整するなど、相応の時間がかかります。

同一部局内で、課題がなく推進可能なものであれば統合し、課題がありすぐには統合できないものについては、統合に向けて課題の解決を行うことにします。

詳細は資料集 22 ページをご覧ください。

理№	課名	事務事業名	類似事業名	評価調整委員会評価
1	消費生活センタ ー	消費生活向上推 進事業	消費生活センタ ー維持管理事業	同一課内の事業であり、平成 23 年度統 合済事業。事業の統合により効率的な 事業の遂行に努めること。
2	消費生活センタ ー	消費生活センタ ー維持管理事業	消費生活向上推 進事業	同一課内の事業であり、平成 23 年度統 合済事業。事業の統合により効率的な 事業の遂行に努めること。

その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業 63 事務事業

この設問は、上記 - ~ 以外の手段又は複数の手段がある場合に評価します。
 この中には、受益者負担の見直し、補助金の見直し、地域との協働といった市民
 に直接関係するものから、事務の IT 化、業務プロセスの見直し、事務分掌の見直
 し、人材の育成等、行政内部の改革・改善によるもの等、多岐にわたっており、複
 数の手段を複合させて行うことで相乗（シナジー）効果を期待できるものもありま
 す。

そのため、内容のさらなる検討・精査を必要とするものや、受益者負担の見直し、
 補助金の見直しのように、市の統一した方向性を示して、取り組む項目が存在して
 います。また、事務の IT 化のように、一時的な経費の増加を招く項目については、
 費用対効果も検証し、取り組むことが必要となります。

実施にあたり課題があるものは、当面は課題の解決に向け検討を行うことにしま
 す。また、課題の解決が可能な事務事業であれば課題を解決し推進するとともに、
 現状で推進が可能なものは、推進に向け予算編成に活用することにします。

詳細は資料集 23～35 ページをご覧ください。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
1	総務課	行政管理事業	第 4 次総合計画に掲げた施策を推進するため、課題解決 に努め組織改正等について推進すること。
2	総合企画課	企画政策調整事業	行政評価システムを活用し、施策等の検証を行い、効率的 な事業の遂行に努めること。また、コミュニティ推進計画に ついては、市民参画の方策を検討すること。
3	総合企画課	行政評価推進事業	評価結果の有効活用を図るため、課題解決に努めること。 また、第三者評価については、引き続き検討すること。
4	総合企画課 統 計調査室	統計調査総務事業	統計調査の協力と調査員の早期確保に向け、課題解決に 努め順次推進すること。
5	総合企画課 国 際推進室	国際推進事業	国際交流協会等と協力・連携し、課題解決に努め多文化共 生への事業を推進すること。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
6	広報広聴課	広報発行事業	広報紙づくりのための職員のスキルアップを図ること。また、人員の増加や外部委託については、費用対効果を検証したうえで蓄積された記録の有効活用を図るべく資料整理に努めること。
7	職員課	人事管理事業	人事評価システムの構築については、課題解決に努め順次推進すること。
8	財政課	財政管理事業	事業担当課における各事業毎の行政評価により、財政上の視点を加味した検証を行い、日頃から財政運営の健全化を意識したうえで課題解決に努めるよう、推進すること。
9	資産税課	資産税賦課事業	基幹情報システムの一部である、税システムの導入及び臨時的任用職員の活用については、課題解決に努め推進すること。
10	資産税課	固定資産家屋評価事業	基幹情報システムの構築及び臨時的任用職員の活用については、課題解決に努め業務効率を向上させ、その業務配分を調査や調査に対する啓蒙にも振り向けていくこと。
11	健康福祉課	社会福祉協議会運営補助事業	経営改善・強化計画(H21～23)に基づき、より効果的・効率的な補助金の交付を図ること。
12	健康福祉課	環境衛生事務事業	第二斎場の建設に向け四市複合事務組合に協力し、課題解決に努め順次推進すること。
13	長寿支援課	生きがい対策事業	ふれあい大学校の拡充等、課題解決に努め順次推進すること。
14	長寿支援課	在宅福祉サービス事業	緊急通報システムの対応回線の拡充等について推進すること。
15	障害者支援課	地域自殺対策事業	自殺予防に関する普及啓発については、課題解決に努め、全庁的な取り組み等を検討すること。
16	児童発達支援センター	児童発達支援センター運営事業	センターの建替えに向け、施設規模や機能など児童発達支援センターのあり方について検討すること。
17	児童発達支援センター	障害児(者)相談支援事業	障害児(者)相談支援を含めた児童発達支援センターのあり方について検討すること。
18	健康づくり課	特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課と連携を図り、課題解決に努め受診率の向上に努めること。
19	国保年金課	賦課徴収事業	収納率の更なる向上を目指し、費用対効果を検証したうえで、新たな納付方法の導入について検討すること。
20	元気子ども課	子ども医療費助成事業	助成対象年齢の拡大については、県の制度改正等の動向に注視し、課題解決に努め推進すること。
21	子育て支援課	学童保育事業	待機児童の解消等のため定員増や新設について検討すること。 児童台帳管理や保育料管理については、経年の中でハード及びシステムの双方に課題が生じていることから、費用対効果を検証したうえで新システムの導入を推進すること。
22	子育て支援課	児童一時預かり支援事業	他地域への増設については、課題解決に努め、制度の充実について推進すること。

整理No	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
23	母子保健課	予防接種事業	国の動向に注視し、予防接種率の向上を図ること。また、健康管理システムの有効活用に努めること。
24	生涯学習振興課	社会教育振興事業	家庭教育については、公民館と連携を密にするなど様々な場を活用し、事業を進めること。また、ホームページを活用し、情報発信に努めること。
25	公民館	公民館運営事業	主催講座や講演会等について、課題解決に努め推進すること。
26	環境保全課	水・地質環境対策事業	調査事業の再開及び専門的な研修等については、費用対効果を検証したうえで推進すること。職員配置については、職員課と協議すること。
27	環境保全課	音・振動環境対策事業	人材育成及び測定機器の整備等については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
28	環境保全課 環境政策室	省エネルギー・新エネルギー推進事業	新エネルギーの促進にあたっては、課題解決に努め順次推進すること。
29	クリーン推進課	廃棄物処理企画調整事業	手数料の見直しやごみの減量化、また資源化施策については、課題解決に努め順次推進すること。また、受益者負担については、慎重に検討すること。
30	クリーン推進課	リサイクル推進事業	ごみ発生抑制やリサイクルについては、課題解決に努め順次推進すること。
31	クリーン推進課	塵芥収集事業	ごみの減量化については、課題解決に努め順次推進すること。受益者負担については、慎重に検討すること。
32	清掃センター	埋立処分地施設管理事業	第2次最終処分場については、多目的広場として、有効活用を推進すること。
33	都市計画課	都市計画事業	インターネット等の配信については、費用対効果を検証したうえで順次推進すること。また、臨時的任用職員の活用については業務量等を検討すること。
34	都市計画課	公共施設循環バス運行事業	交通手段を持たない高齢者等の利便性の向上を図るため、課題解決に努め事業を見直すこと。
35	公園緑地課	都市公園管理事業	アダプト制度の拡充については、課題解決に努め順次推進すること。
36	公園緑地課	都市公園建設事業	公園の建設やリニューアルについては、費用対効果を検証したうえで推進すること。
37	公園緑地課	県立八千代広域公園建設事業	広域公園の整備については、課題解決に努め順次推進すること。総合グラウンド等の建設については、施設ごとに新たに設けた事業において推進すること。
38	公園緑地課	体育施設管理事業	老朽化した体育施設の改修については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、受益者負担については、慎重に検討すること。
39	土木管理課	法定外公共物(赤道・水路等)管理事業	システムの利用拡大については、順次推進すること。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
40	産業政策課	産業政策事業	祭実行委員会と連携し、交流人口の増加を図るため周知及び開催方法・花火会場等の課題解決に努め順次推進すること。 また、第4次総合計画において施策体系が見直されており、今後、この施策体系に基づき、観光に係る懇談会を設置し推進すること。
41	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会運営事業	投票区の見直し等については、課題解決に努め推進すること。
42	監査委員事務局	監査事務事業	八千代市監査基準に則し監査を実施すること。
43	農業委員会事務局	農業委員会運営事業	新たなシステムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、市長部局との連携については、可能なことを整理したうえで推進すること。
44	教育総務課	小学校管理事業	扇風機の設置等、環境改善に努めること。
45	教育総務課	小学校施設整備事業	統合に向けた小学校の施設整備を順次推進すること。
46	教育総務課	中学校管理事業	扇風機の設置等、環境改善に努めること。
47	教育総務課 文化財班	文化財保護普及事業	埋蔵文化財に係る専門職員の増員については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
48	教育総務課 文化財班	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業	整理作業に係る職員増や報告書等の刊行については、課題解決に努め順次推進すること。
49	学務課	学校教育総務事業	八千代台東小学校と八千代台東第二小学校の統合については、統合準備委員会で十分に協議しながら、順次推進すること。
50	指導課	情操芸術教育振興事業	美術展における人的配置や会場確保については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。
51	指導課	教育振興事業	学習環境の向上のための人的配置や内容の充実については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
52	指導課	教育研修事業	教職員の研修の充実については、経費の増加を伴うことから、費用対効果を検証したうえで、研修の順位付け等を行い、推進すること。
53	青少年センター	青少年センター運営事業	青少年の非行防止のためのモニタリングについては、順次推進すること。 また、再任用職員等の活用については、対応可能な業務を十分に検討・整理したうえで、推進すること。
54	警防課	警防管理事業	普通救命講習会については、回数を増やし、推進すること。また、救急救助については、事業を分割して推進すること。
55	指令課	指令管理事業	位置情報システム統合型の導入及び消防救急無線のデジタル化については、順次推進すること。
56	経営企画課	庁舎整備事業	庁舎整備のための手法や費用対効果について検証すること。

整理№	課名	事務事業名	評価調整委員会評価
57	給排水相談課	下水道使用料徴収費	収納窓口の拡大について今後も検討すること。また、料金徴収システムの変更による滞納整理等への活用を図り、未収金の早期回収に努めること。
58	給排水相談課	水道料金及び下水道使用料徴収費(水道事業_収益的支出)	契約内容の見直しと長期継続契約を行うことで改革改善を図ること。また、料金徴収システムの変更による滞納整理等への活用を図り、未収金の早期回収に努めること。
59	給排水相談課	水道メータ管理事業	貯蔵管理システムの見直し等により、水道メータの出庫管理の効率化を図ること。また、再任用職員等の活用を図ること。
60	建設課	石綿セメント管更新事業	更新計画の見直しを図るとともに、設計業務の民間委託により、石綿セメント管の更新を積極的に推進すること。
61	建設課	マッピングシステム管理費	事業システム自体の効率化と定期的な研修に取り組むこと。
62	維持管理課	ポンプ場維持事業	ポンプ場の改修や廃止により、事業の効率化経費縮減に取り組み、ポンプ場の効果的な運用を図ること。
63	維持管理課	災害時応急給水用機材整備事業(水道事業_資本的支出)	東日本大震災を検証し、この事業の改革改善を検討していくこと。また学校防災井戸の活用については、費用対効果を検証したうえで、学校との連携を図り進めていくこと。

4．おわりに

行政評価は行政運営の基本ツールであり、行政の説明責任の履行や組織・定員管理・予算編成などの既存の手法と連携して活用していくことになります。

そのためには、個々の事務事業について有効性・効率性等を精査するだけでなく、事務事業が施策という上位目的を達成するための手段であることを踏まえ、施策と施策を構成する事務事業とを整理し、施策に対する事務事業の有効性・効率性を評価することが重要になります。

その上位目的である施策の評価については、これまで全施策について試行的に評価を実施しました。

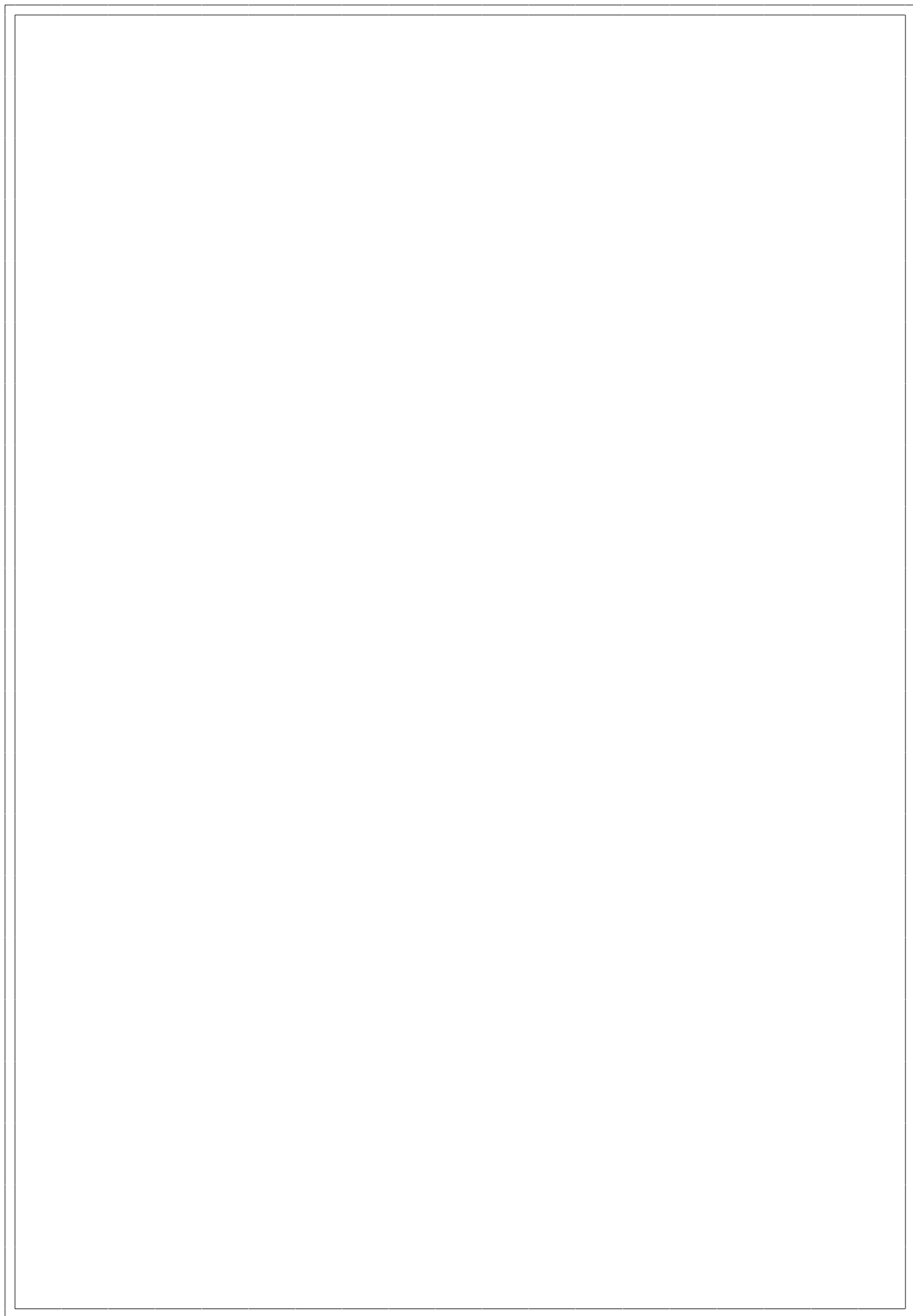
平成23年度においては、第3次総合計画の総括として、その施策の到達度だけでなく市民サービスの視点から満足度を加えた評価を行っています。

さらに、この事務事業評価と施策評価については、平成23年度からスタートした第4次総合計画の推進を図るため、各事業の進行管理への活用や予算編成等の資料として積極的に活用します。

なお、評価結果の公表につきましては、評価結果の概要を「広報やちよ」に、評価結果の取りまとめ資料及び全事務事業評価表を「市のホームページ」に掲載し、「情報公開室」「図書館」へ配架を予定しています。

資 料 集

1 . 事務事業評価表	1
2 . 分析・検討の視点	4



平成 23 年度(対 22 年度実績)

事務事業評価表

作成日 平成 年 月 日

部局名		所属名		所属長名		電話	(内)
-----	--	-----	--	------	--	----	------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード		事務事業名称		短縮コード	経常	臨時
予算区分	会計	款	項	目		
区分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等			

事業概要(事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

--

事務事業を取り巻く状況の変化 また、今後の変化の推測	総合計画の施策体系	5本の柱(章)		
		大項目(節)		
		中項目		
		小項目(施策)		
		細項目		
		実施計画の計画事業		

計画事業に位置付けられていたか	☐	計画事業期間	年 月 ~ 年 月	計画事業費	千円
-----------------	--------------------------	--------	-----------	-------	----

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	平成22年度に実際に行ったこと: 23年度に計画していること:
意図 (何を狙っているのか)	
ねらい(上位施策の意図)	

区 分		単位	21 年度	22 年度		23 年度
			実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
上位成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					

コード	事務事業名称	所属名
-----	--------	-----

			単位	21 年度	22 年度		23 年度
				実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円				
		その他	千円				
人件費 (B)			千円				
トータルコスト (A)+(B)			千円				

3. 事務事業の評価(SEE)

評価 類型	評価事項	評価区分	理 由											
目的 妥当性	事業目的が上位の施策に 結びついているか？	☐ 結び付いている												
		☐ 結び付くが見直しの余地がある												
		☐ 結び付きが弱い・ない												
		☐ 評価対象外事項												
	すでに所期目的を達成し ているか？ 「達成している」を選んだ場 合、 に進んでください。	☐ 達成している												
☐ 達成していない														
☐ 評価対象外事項														
民営化で目的を達成でき るか？ 民営化...事務事業の全部又 は一部の実施主体を全面的に民 間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務 事業等を委託することで、民営化 とは異なる。)	☐ 可能性はある													
	☐ 可能性はない													
	☐ 評価対象外事項													
「対象」、「意図」の設定は 現状のままで良いか？	☐ 現状のままでよい													
	☐ 見直す必要がある													
	☐ 評価対象外事項													
有効性・ 効率性	今後、有効性や効率性を 向上させる可能性はあるか？ できる場合は、 - 2, 3を記 入する。 できない場合は理由を記入 する。	☐ 有効性向上の可能性がある												
		☐ 効率性を向上の可能性がある												
		☐ 両方可能性がある												
		☐ 可能性はない												
	- 2 有効性や効率性を向 上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具 体的な方法と得られる効果 を記入する。手段が「類似事 業との統合・役割見直し」で ある場合は、該当する類似 事業を記入する。	☐ 民間委託等												
		☐ 臨時的任用職員制度の活用												
		☐ IT化等業務プロセスの見直し												
		☐ 受益者負担の見直し												
		☐ 類似事業との統合・役割見直し							類似 事務 事業 名称	1			実施主体 (所管部署)	
		☐ 上記以外の方法								2			実施主体 (所管部署)	
- 3 推進にあたっての課題 はあるか？ (一時的な経費増、市 民の理解等)	☐ ある													
	☐ ない													

コード	事務事業名称				所属名				
今後の方向性	この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他						
			☐ 廃止・休止						
			☐ 事業完了						
			☐ 現状のまま継続						
	この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		経費						
								削減 不変 増加	
成果								向上	☐
		不変	☐	☐	☐				
		低下	☐	☐	☐				
この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) 内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
所属長コメント									
評価調整委員会評価	☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他								
	☐ 廃止・休止								
	☐ 事業完了								
	☐ 現状のまま継続								

分析・検討の視点

評価調整委員会評価

事業目的が上位の施策に結びつきが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業

所期目的を達成していると判断した事務事業

民営化で目的を達成できると判断した事務事業

対象・意図の設定に見直しが必要と判断した事務事業

有効性や効率性の向上の可能性があるとして判断した事務事業

民間委託等と判断した事務事業

臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業

IT化等業務プロセスの見直しと判断した事務事業

受益者負担の見直しと判断した事務事業

類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業

その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業

(評価表2枚目下図)

3. 事務事業の評価(S E E)

評価 類型	評価事項	評価区分	理	
目的 達成 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☐ 結び付いている	I	
		☐ 結び付くが見直しの余地がある		
		☐ 結びつきが弱い・ない		
		☐ 評価対象外事項		
目的 達成 性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している	II	
		☐ 達成していない		
		☐ 評価対象外事項		
		☐ 達成している		
目的 達成 性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある	III	
		☐ 可能性はない		
		☐ 評価対象外事項		
		☐ 可能性はない		
目的 達成 性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☐ 現状のままでよい	IV	
		☐ 見直す必要がある		
		☐ 評価対象外事項		
		☐ 現状のままでよい		
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある	V	
		☐ 効率性向上の可能性がある		
		☐ 両方可能性がある		
		☐ 可能性がない		
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ①		類似事務事業名称
		☐ 臨時的任用職員等の活用 ②		
		☐ IT化等の業務プロセスの推進 ③		
		☐ 受益者負担の見直し ④		
		☐ 類似事業との統合・役割見直し ⑤		
		☐ 上記以外の方法 ⑥		
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ ある	1		
	☐ ない	2		

自治事務のみ評価

自治事務 法定受託事務の評価

事業目的が上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業

整理 №	課名	事業 CD	事務事業名	施策			上位の施策に結びついているか		評価調整委員会評価	
				大	中	小項目	区分	理由		
1	生活安全課	3150	市民相談事業	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進	パートナーシップによるまちづくりの推進	市民参加体制の充実に実	結びつきが弱い・ない	市民相談は、市民が安心して生活できるよう、住民個人の問題を解決することが目的であり、市政への市民ニーズの把握を目的としたものではない。なお、今回見直しを行い、第4次総合計画に位置付けをし、市民が安心して暮らせるよう更なる相談業務の充実を図りたい。	施策体系の見直し済	第4次総合計画において施策体系を見直した。
2	クリーン推進課	3894	不法投棄等対策事業	環境・衛生	環境美化	汚染・災害の発生防止	結びつきが見直しの余地がある	本事業は「環境・衛生」の中に「環境美化」として位置付けられており、その体系に組み込まれているが、その事業が多岐にわたることから、第4次総合計画においては、「生活環境」と「環境美化」という、複数の施策を担う事業として位置づけを行った。 しかしながら、微細な部分ではさらに多くの施策にも関与すると考えられるため、事業の細分化も含め上位の施策との結びつきを強化していく必要がある。	施策体系の見直し済	第4次総合計画において施策体系を見直した。
3	産業政策課	4043	産業政策事業	商工業	商工業	商業の振興	結びつきが弱い・ない	本課は平成18年4月の組織改正により創設され、平成17年3月に策定された後期基本計画には、産業政策事業について直接的な記載はない。第4次総合計画の施策体系においては、見直しにより、上位の施策に結びついている。	施策体系の見直し済	第4次総合計画において施策体系を見直した。

所期目的を達成していると判断した事務事業

整理 №	課名	事業 CD	事務事業名	理 由	施策
1	情報管理課	4127	基幹情報システム検証事業	基幹情報システムの再構築を行うことになったことから所期目的を達成した。	所期目的を達成 基幹情報システムの再構築を行うこととなったため、平成22年度をもって事業完了とする。
2	元気子ども課	4126	プレーパーク事業	平成22年度をもって県の補助金交付事業としては終了するが、今後は、放課後子ども教室推進事業として実施する。	所期目的を達成 今後は放課後子ども教室推進事業として位置づけ、放課後子ども教室校外型として安全安心な子どもの居場所の拡充を図って行くため、平成22年度をもって事業完了とする。
3	元気子ども課	4191	私立幼稚園等就園奨励業務補助事業	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供図った。また私立幼稚園就園奨励費補助金の口座登録については、事務の軽減が図られた。	所期目的を達成 緊急雇用対策事業として実施した。平成22年度をもって事業完了とする。
4	子育て支援課	4187	子育て支援業務補助事業	事業が平成22年4月で完了となり、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供が図られた。また、保育園及び学童保育所での連絡調整体性が図られた。	所期目的を達成 緊急雇用対策事業として実施した。平成22年度をもって事業完了とする。
5	子育て支援課	4193	学童保育所児童送迎事業	緊急雇用対策事業として平成22年度限りで事業完了している。失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供が図られた。また、園児の安全や事故防止が図られた。	所期目的を達成 緊急雇用対策事業として実施した。平成22年度をもって事業完了とする。
6	子育て支援課	4200	保育園送迎時安全管理事業	平成22年度までの事業であり、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供が図られた。また、園児の安全や事故防止が図られた。	所期目的を達成 緊急雇用対策事業として実施した。平成22年度をもって事業完了とする。
7	しろばら幼稚園	3420	しろばら幼稚園運営事業	平成20年度の「あり方検討委員会」において、平成23年度末をもってしろばら幼稚園の廃止が決定され、しろばら幼稚園の事業が完了する。	所期目的を達成 平成23年度をもってしろばら幼稚園を廃止するため事業完了とする。
8	しろばら幼稚園	3422	しろばら幼稚園維持管理事業	平成20年度のあり方検討委員会で、平成23年度末をもってしろばら幼稚園の廃止が決定されしろばら幼稚園の事業が完了する。	所期目的を達成 平成23年度をもってしろばら幼稚園を廃止するため事業完了とする。
9	図書館	4160	緑が丘図書館蔵書管理事業	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供が図られた。また、全資料にICタグを添付することで蔵書管理が可能となった。	所期目的を達成 緊急雇用対策事業として実施した。平成22年度をもって事業完了とする。
10	農政課	4177	農業農村振興事業用地環境整備事業	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供が図られた。また、農村環境の整備が図られた。	所期目的を達成 緊急雇用対策事業として実施した。平成22年度をもって事業完了とする。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業名	理 由	施策	
11	教育総務課 文化財班	4162	埋蔵文化財保管整理事業	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供が図られた。また、埋蔵文化財の保管整理に関する事業としては、整理作業を推進することにおいて文化財の活用につながり、今後も進めていく必要がある。	所 期 目 的を達成	緊急雇用対策事業として実施した。平成22年度をもって事業完了とする。
12	郷土博物館	4163	郷土博物館収蔵資料等整理活用事業	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供が図られた。また、各資料の整理作業を進めたことにより、所期目的を達成した。	所 期 目 的を達成	緊急雇用対策事業として実施した。平成22年度をもって事業完了とする。
13	建設課	9966	水道施設用地購入費	水道施設用地を取得できたことにより、平成23年度計画の橋台築造工事の準備は整ったため達成している。	所 期 目 的を達成	宮内水管橋架け替え工事に伴う用地取得事業であり、平成22年度をもって事業完了とする。
14	維持管理課	9936	変更認可申請事務事業(取水地点変更)	県への申請は終了しており後は、許可書が発行されれば、萱田浄水場2号井戸及び睦浄水場4・5・6号井戸が運転可能となる。	所 期 目 的を達成	取水地点の変更許可は平成22年度末に取得しており、事業完了とする。

民営化で目的を達成できると判断した事務事業

該当なし

対象・意図の設定に見直しが必要と判断した事務事業

整理 №	課名	事業 CD	事務事業名	理由	評価調整委員会評価	
1	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	年金受給年齢の引き上げ, また, 各企業の雇用体系の変化に伴い65歳以上の高齢者を対象として考えていく必要がある。	検討	対象の見直しについて検討すること。
2	環境保全課	3681	水・地質環境対策事業	全体的には公共用水域について, 環境基準を恒常的にクリアしている状態ではなく, また化学物質による汚染も懸念されているほか, 地質環境については, 汚染地区数は改善されてはいないので, 「意図」・「対象」は引き続き必要である。しかしながら, 「水」は地表の環境問題で主に生活環境が中心であり, 一方「地質」は地下の問題で主に人の健康が中心であるので, 「水・地質環境対策事業」を一つの細事業として「意図」・「対象」を設定し評価することには無理がある。「水環境対策事業」と「地質環境対策事業」の2つに区分し, それぞれの事業で対象及び意図を明確にすべきである。	検討	大きく異なる「対象」・「意図」が必要となってしまうため, 事業の細分化について十分に検討し, 整合を図ること。
3	都市計画課	4056	公共施設循環バス運行事業	公共施設循環バスについて現在見直しの検討を行っている。見直しにあたっては, 公共交通不便地域の解消策を図るとともに, 交通手段を持たない高齢者など幅広い年齢層を対象に利便性の向上を図ることを方針としている。したがって, 現在の対象・意図の見直しも想定される。	見直し	交通手段を持たない高齢者等の利便性の向上を図るため「対象」・「意図」を見直すこと。

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとした事務事業であり、その解決が可能であれば推進することとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	Ⅴ - 民間委託等		評価調整委員会評価		
					理由	課題			
1	総合企画課	4040	市民活動サポートセンター運営管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	施設管理を含めた事業実施について、中間支援組織的なNPO法人等の公益法人への委託を行うことにより、効率性向上の可能性はある。	施設の性質上、民間委託等を実施するに当たっては、中間支援組織的なNPO法人等の公益法人への委託が適当と考えられるが、本市にはこうした団体がほとんどない状況である。	課題を解決して推進	サポートセンターの運営管理については、課題解決に努め委託等の検討を行い、効率的事業の遂行に努めること。
2	広報広聴課	3032	映像事業	自治事務	両方可可能性がある	CATV広報「やちよNAVi」は、加入者しか見ることができないため、ホームページで視聴可能とするために試行段階として職員が最も輕易な方法で映像データを加工し、提供を行っている。しかし、ホームページ用のサーバーの容量等の問題から今後サーバーから切り離すとともに、専門的な加工作業も含めて業者に委託したい。	映像の専門的な加工技術の活用等外部委託するための経費が増加する。	検討	映像配信等については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。
3	情報管理課	3947	行政情報システム運用管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	○システムの運用管理において、現行でも一部について業務委託しているが、まだ職員が対応すべき業務量が多い。一般にシステムの運用は専門的知識を必要とする反面、専門技術者にとっては単純労働的な側面を有している。これらを職員に担当させることは、本来の業務とすべき情報化施策に係る企画調整業務が十分に遂行できないため、一層の委託を進めるべきと考える。現行と同一の成果を前提とするならば、委託することで、職員の人件費と比較して経費を節減できる。また、将来的には、コスト削減の観点からASP方式の導入等についても念頭に入れながら進めていくべきと考える。 ○当事業では、専門的な知識を必要とすることから、臨時職員による対応は難しいと考える。	民間委託(ASP方式等を含む)を進めるに当たり、システムの在り方や経費削減の効果などを総合的に検討しながら進めていく必要がある。また、民間委託を進める過程で委託料・使用料の増額などにより一時的に経費が増加する。	検討	システムの運用管理等については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。
4	職員課	3027	職員研修事業	自治事務	両方可可能性がある	・現在、階層別研修・特別研修の一部で研修講師に職員を起用している。実務的な研修においては、実際の業務に精通している職員を講師とする有効性もあるが、委託範囲を拡大し、より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修講師による研修が効果・効率的である。 また、派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣が要望されている。	・一部の一般研修については、外部機関に委託している。より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修機関への委託が効果・効率的であるが経費増が予想される。派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣や派遣期間の増が要望されているが、これについても経費増が予想される。	検討	職員研修については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	Ⅴ - 民間委託等		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
5	健康福祉課	9137	市営霊園運営事業	自治事務	両方可能性がある 当市で初めての市営霊園であるため、再任用職員配置及び臨時的任用職員を活用し施設運営の効率性・有効性を図っていく。また同時に今後、指定管理者制度の導入や民間委託等で民間のノウハウを導入することで有効性や効率性の向上が可能かどうかについても検討が必要。	ある 墓地という特殊な業務のため、民間のノウハウ及び運営経費について検討する必要がある。	課題を解決して推進	今後の民間委託等に備え、民間の運営手法について学び課題解決に努めること。
6	障害者支援課	4110	障害者自立支援事業	自治事務	両方可能性がある 障害者自立支援法の改正にともない、相談支援等の一部を指定事業所に委託することが可能となり、より地域に密着した相談支援体制の確立とともに、障害者の個別サービス等利用計画を作成することにより、適切なサービスが提供できる。	ある 指定相談事業所に対する、研修について現場の職員には時間的な余裕が無く行なうことができない。また、具体的にどのような相談支援を委託できるか、委託に伴う経費などの見通しが、未だ国から示されていないこと。	課題を解決して推進	制度改正により適正な実施に向け、課題解決に努め順次推進すること。
7	清掃センター	3236	粗大ごみ処理施設管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 受入監視業務については、現在、市職員と委託職員との混成配置により業務を遂行している。この点について、市職員の退職等を期に段階的に民間委託の推進を図ることは可能である。	ある 焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の拡充を伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。	課題を解決して推進	施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め順次推進すること。
8	清掃センター	3240	焼却炉施設管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 施設の維持管理面については、既に実施している「焼却炉施設点検業務委託」の点検結果を基に、運転委託の業務に反映させることにより、技術的向上を図り、適正な維持管理を図る。また補修点検及び整備業務等を付加させるなど内容や範囲の見直しを図っていく。	ある 焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の拡充を伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。	課題を解決して推進	施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め順次推進すること。
9	都市計画課	4054	公共交通対策事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 公共施設循環バス見直しの協議のための、運行計画案検討・作成や試行運行評価等の支援業務を民間に委託し、事業進捗の効率化を図る。	ある 業務委託費用の発生	検討	運行計画案検討・作成等については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
10	八千代ふるさとステーション	3627	ふるさとステーション運営事業	自治事務	両方可能性がある 指定管理者制度の導入にあたり、具体的な手続きや管理者への協定書などが必要なため、「ふれあいの農業の郷」計画で島田地区と併せて検討していく。	ない	推進	「ふれあいの農業の郷」計画に合わせて運営方法等について、課題解決に努め民間活力導入に向けて事業の遂行に努めること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	Ⅴ - 民間委託等		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
11	八千代ふるさとステーション	3628	ふるさとステーション維持管理事業	自治事務	両方可可能性がある	「ふれあいの農業の郷」計画のなかで島田地区と併せて指定管理者制度等の民間活力を導入し、維持管理費等の経費削減を図る。	ない	推進 「ふれあいの農業の郷」計画に合わせて維持管理方法等について、民間活力導入に向けて事業の遂行に努めること。また、利用者満足度の向上に向けた施設の整備等を検討すること。
12	教育総務課 文化財班	4089	民間開発等埋蔵文化財調査事業	自治事務	両方可可能性がある	埋蔵文化財調査について、効率性向上のため様々な方法で検討を要する。民間開発事業の増減により必然的に本事業も増減するが、長期的な埋蔵文化財発掘調査の場合、専門的職員の不足が生じてくることによる問題に柔軟な対応を可能とする。	ある	課題を解決して推進 埋蔵文化財調査の民間調査機関の活用については、課題解決に努め検討すること。
13	指導課	3386	外国語指導助手派遣事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	小学校においては、民間委託等を拡大し、英語活動助手の増員、業務日数の増加により新学習指導要領のねらいを達成することができると考えられる。	ある	検討 英語活動助手の増員、業務日数の増加に伴う経費増。
14	給排水相談課	9811	水洗化促進費	自治事務	効率性向上の可能性はある	排水設備の設計審査・現場確認業務及び総合受付・ファイリング等関連業務を委託することにより作業効率並びに局の人件費のコスト削減を図る。	ない	推進 関連業務の委託等により業務の向上、コスト削減を図ること。
15	給排水相談課	9971	給水装置管理費(水道事業収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性はある	・現在、給水装置等(局管理区域)の漏水修繕業務及び不動等メータの取替業務を委託しており、併せて、給水装置の設計審査・現場確認業務及び総合受付・ファイリング等関連業務を委託することにより作業効率並びに局の人件費のコスト削減が期待出来る。	ない	推進 今後も引き続き、給水装置に係る業務の委託を推進すること。
16	建設課	9929	配水管等布設事業	自治事務	両方可可能性はある	整備予定区域の一部について実施設計業務を民間に委託することにより、有効性・効率性を向上させる。	ある	検討 事業の有効性、効率化を図るため、実施設計委託業務を実施することによる経費の増大が見込まれる。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	Ⅴ - 民間委託等		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
17	維持管理課	9801	汚水管渠 維持事業 (下水道事 業_収益的 支出)	自治事務	両方可 能性が ある 一部直営で行っている点検・調査については、委託等の見直しを行い有効性・効率性を向上させる可能性がある。	ある 業務体制の見直しを計 る必要があり、充分な計 画と調整が必要である。	課題を 解決し て推進	事業の委託等の 見直しについ ては、課題解決に努 め事業の効率化 と経費縮減に取り 組むこと。
18	維持管理課	9802	雨水管渠 維持事業 (下水道事 業_収益的 支出)	自治事務	両方可 能性が ある 一部直営で実施している維持管理を専門業者等へ委託し、迅速且つ的確な対応を図る。	ある 業務体制の見直しを計 る必要があり、充分な計 画と調整が必要となる。	課題を 解決し て推進	事業の委託等の 見直しについ ては、課題解決に努 め事業の効率化 と経費縮減に取り 組むこと。
19	維持管理課	9933	浄水場等 管理事業 (水道事 業_収益的 支出)	自治事務	効率性 向上の 可能性 がある 浄水場及び給水場の維持管理業務を委託することで、職員の人件費を削減することができる。	ある 委託内容を増やす反面、 危機管理に関する対応 をどのようにするか、検 討する必要がある。	課題を 解決し て推進	管理委託の拡大 については、課題 解決に努め事業 の効率化と経費 縮減に努めるこ と。

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとした事務事業であり、その解決が可能であれば推進することとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業名	区分	V - 臨時的任用職員等の活用			評価調整委員会評価		
					理由		課題			
1	納税課	3074	市税徴収管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	再任用職員増で窓口対応、電話催告、訪問徴収を行うことにより、有効性を向上させられる。	ない		推進	費用対効果を意識したうえで、徴収率向上にむけた、更なる体制強化を推進すること。
2	市民税課	3072	市民税総務事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	臨時職員に事務を移譲することにより、正規職員はより精度の高い賦課事務に従事することで、公平で適正な課税を実施する。	ある	年々申告者が増加する中において、総務事業の臨時職員数は現状を維持し、より多数の申告受付及び申告時間の短縮に努める。	課題を解決して推進	臨時的任用職員の投入コストと業務フローの見直しとを連携比較し、今後も引き続き検討すること。
3	資産税課	3073	資産税総務事業	自治事務	両方可能性がある	各事業(資産税賦課事業、固定資産土地評価事業、同家屋評価事業)が必要とする臨時的任用職員(人材)の質と量及び活用期間を正確に把握し、的確な採用基準を設けて、必要とするときに、必要なだけを採用し、各事業に配置する。これにより、各事業の人的コストを抑制することが出来る。	ある	臨時的任用職員の任用にあたり、的確な採用基準及び業務計画を設定するため、各事業における臨時的任用職員の受入態勢の整備や、必要な人材の質・量及び活用期間をあらかじめ明確にする必要がある。優秀な人材を必要とときに必要なだけ確保することは、物品の調達などと異なり決して容易なことではない。	課題を解決して推進	各事業における臨時的任用職員等の活用については、引き続き課題解決に努め、その手法や人的資源の活用について、多角的検討を行っていくこと。
4	生活支援課	3178	生活保護総務事業	法定受託事務	効率性向上の可能性はある	面接相談員等の活用など、業務の専門性に応じた人員配置を行うことにより事務作業の効率化を行うことができる。	ある	面接相談員等の雇用にかかる費用の増加	検討	臨時的任用職員等によって可能な業務を整理し、費用対効果を検証したうえで、業務の効率化を図ること。
5	指導課	3388	特別支援教育事業	自治事務	両方可能性がある	特別支援学級や通常の学級に在籍する発達障害を含めた障害のある児童生徒の必要に応じた支援のための人員を配置することにより、所期の目的に近づくことができると考える。	ある	人員配置のための経費増。	検討	発達障害の児童生徒への対応のための人的配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業名	区分	Ⅴ - 臨時的任用職員等の活用		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
6	指導課	3389	読書教育推進事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 23名の読書指導員のうち半数の11名が小学校、中学校の併任となっているため、読書指導員を増員し、小中各校に専属の指導員を配置すれば、児童生徒の読書活動が一層充実する。	ある 読書指導員増員に伴う経費増。	検討	読書指導員の増員については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
7	指導課	3536	適応支援センター運営事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 家に引きこもりがちな児童生徒宅に派遣する訪問相談員や通所児童生徒の集団活動を支援する教育相談員を活用することにより、不登校児童生徒の社会性の向上を図る。	ある 訪問相談員・教育相談員等の増員、訪問相談の充実のための車両整備。	検討	訪問相談員、教育相談員等の増員については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとした事務事業であり、その解決が可能であれば推進することとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区 分	V - IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
1	総務課	3016	法規管理 事業	自治 事務	効率性 向上の 可能性 がある	方法としては、例規の制定改廃に当たり、立法事実の調査及び行政手法の検討など制度設計・立案の段階から担当部局に対し指導及び助言を行い早期に適法性及び妥当性を確保することで、その後の例規審査に係る事務負担の軽減化を図ることが考えられ、これによる効果としては時間外勤務の縮減又は他の事務のさらなる充実が考えられる。	ある	事務の性質上、正確性が要求されるものであるため、事務の精度の低下を招くことがないよう、高度の慎重さをもって推進する必要がある、推進に多くの時間を要するもの と考える。	課題を 解決し て推進	例 規 審 査 事 務 は、正 確 性 が 求 め ら れ る こ と か ら、課 題 解 決 に 努 め、よ り 一 層 の 法 務 体 制 の 充 実 を 図 る こ と。
2	情 報 管 理 課	3633	電 子 計 算 組 織 管 理 事 業	自治 事務	両方 可能性 がある	「共通基盤システム」の導入による大型汎用コンピューターシステムの利用からパソコンサーバシステムの利用への切替（ダウンサイジング化）により、各業務課の業務をPC（パソコン）系システムに切り替えることで、業務課における即時処理性能の向上、利用時間の延長が図られることで、現在業務課が行っているシステム運用年間計画書の作成、週間業務処理依頼書の作成、汎用システム側職員による内容精査、システム処理、成果品出力の作業が大幅に無くなるとともに、各業務システムの情報を横断的に統合することで総合窓口サービスの実現が可能なシステム環境となる。	ある	新システムについては、平成23年6月に事業者と契約を行い、平成24年7月の住民基本台帳法改正の施行に合わせて稼働させることから、移行期間が短いため、スケジュール管理が重要となる。	課題を 解決し て推進	基幹情報システ ムの再構築につ いては、課題解決 に努め順次推進 し、効率的な事業 の遂行に努めるこ と。
3	情 報 管 理 課	3637	シ ス テ ム 開 発 事 業	自治 事務	両方 可能性 がある	平成24年7月から事業者のパッケージシステムを利用することから、従来のシステム開発に必要なシステム設計協議等一連の開発業務に係わる業務課の作業負担を大幅に削減できると共に、運用・保守面における効率化やコスト削減が図れる。	ある	今年度からはじまる基幹情報システムの再構築に当たっては、業務課も含めた全庁的な開発体制で取り組む必要がある。	課題を 解決し て推進	新システムの構 築については、課 題解決に努め、市 民サービスの向 上に向け、全体的 な最適化を図るこ と。
4	財政課	3513	市債管理 基金積立 金	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	基金積立について具体的な積立基準を策定し、適切な基金残高の確保を図る。	ある	財政状況により、積立金 が確保できない可能性が ある。	課題を 解決し て推進	財政規律の確保 のため、一定の目 標を定め、基金残 高の増嵩に努め ること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V - IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
5	契約課	4044	契約管理 事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る 県及び市町村で共同利用するシステムを共同開発により見直すことでスピードアップを図る余地があり、又、電子入札の対象を拡大することで有効性を向上させることができる。	あ る 電子入札の対象拡大のプロセスで、受注者側の環境整備が必要となる。	課 題 を 解 決 し て 推 進	電子入札については、契約事務の透明性・競争性を確保しつつ、今後も利便性の向上に努めること。同時にシステムのコスト低減にも努めること。
6	管財課	3038	財産管理 事業	自治 事務	有 効 性 向 上 の 可 能 性 が あ る 財産の売却や運用については、他自治体における先進事例・手法等を検討・研究し有効性の向上を図る。	あ る 関係法令等との整合を図る必要がある。	課 題 を 解 決 し て 推 進	財産管理については、現状を踏まえ、最良の時点で財産処分も含めた財産活用を図るため、課題解決に努め推進すること。
7	管財課 工事 検査 室	3060	工事検査 事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る 工事発注部門とデータの共有化を図り、事務効率をアップさせる。	な い	推 進	業務のシステム化について、見直しをかけながら引き続き推進すること。
8	納税課	3071	税制総務 事業	自治 事務	効 率 性 向 上 の 可 能 性 が あ る 基幹情報システムを導入し、それを活用することにより事務の効率化を図ることができる。	あ る システムの導入時に一時的経費が発生する。	推 進	基幹情報システムにおける税システムの再構築については、費用対効果を検証したうえで引き続き推進すること。
9	市民税 課	3078	市民税賦 課事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る 基幹情報システムを導入し、それを活用することにより事務の効率化を図ることができる。	あ る 基幹情報システムの導入時に一時的経費が発生する。	推 進	基幹情報システムの一部である税システムの導入については、引き続き推進し、業務効率の向上を図ること。
10	資産税 課	4024	固定資産 土地評価 事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る 資産税業務支援システム(航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主)に家屋情報と課税台帳の情報を追加することで、把握が困難な土地と家屋の地番相違の把握や家屋滅失確認等、家屋評価事業との連携強化が不可欠な業務の円滑化・効率化を可能にする。また、高度化設計は業務上関係のある各課への情報の迅速な伝達や把握に繋がり、情報の利活用が可能となる。	あ る 1.現行システムとの互換性等の問題もあり、一時的な経費増が予想される。 2.システムの高度化及び全庁的な利活用を検討する中で、他課との連携が必要なため、調整等に多くの時間を要する。	推 進	基幹情報システムの構築はもとより、またそれを補完する業務支援システムについても費用対効果を検証したうえで推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V - IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
11	健康福祉課	3114	福祉センター運営管理事業	自治事務	両方可能性がある 平成22年度の事業実績を評価点検するとともに実地調査等を行い、平成23年度運営に反映させていく。また、有効性を考えた新規自主事業を企画するよう指導するなど、施設運営において指定管理者が自ら考え創意工夫していくよう働きかける。	ある 福祉センターは、老人福祉センター及び地域福祉センターと区分しており、使用資格もそれぞれ異なっている。また、利用者層にも幅があるため全ての要望に応じるのは困難である。	課題を解決して推進	モニタリング等により市民ニーズを的確に把握し、課題解決に努め順次推進すること。
12	健康福祉課	3118	災害被災者対策事業	自治事務	有効性向上の可能性はある 見舞金の対象区分や金額及びその他の制度について、今後他市を参考に見直しをする。	ない	推進	見舞金の内容等市民ニーズの把握に努め、今後も検討を行い事業の充実に努めること。
13	健康福祉課	3139	ふれあいプラザ運営管理事業	自治事務	両方可能性はある 平成22年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成23年度運営に反映させていく。また、効率的・効果的な施設運営を促すよう、施設運営の評価を次期指定管理者選定時の評価ポイントとする等のインセンティブの付与について検討が必要。	ない	推進	今後もモニタリングや利用者アンケートを実施し市民ニーズの把握に努め、事業の充実に努めること。
14	障害者支援課	4108	障害者自立支援業務事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 障害者自立支援法の改正に伴うシステム改修の際に、作業効率の向上を図れる改善も行なう。	ある システム改修費用が必要である。	検討	制度改正により適正な実施に向け、システム改修については費用対効果を検証したうえで推進すること。
15	国保年金課	9002	一般管理事業	法定受託事務	効率性向上の可能性はある 他課のデータベースと連携を図ることで、事務の効率性を向上させることができる。	ある 情報システムの整備に係る人的負担及び経費の増大	検討	情報システムの整備については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、関係機関と連携を密にし市民サービスの向上に努めること。
16	元気子ども課	3418	幼稚園教育総務事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 補助金支給事務のシステムを導入することにより、事務の軽減になり効率化は図れる。	ある 私立幼稚園等就園奨励費補助金業務システムの導入に伴い、経費の増加が見込まれる。	検討	事務の効率化を図るため、補助金業務システムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V - IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
17	子育て支援課	3167	保育園運営事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 現在使用している保育園システムでは対応できない事務が増えてきており、他のシステムを使用したり、手処理をすることで対応している為、すべての事務に対応できるシステムが開発されれば、事務の向上性が図れる。また、現在保育園システムが1台しかないの、各自1台を使用出来るようにし、住記や税情報等を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。	ある 保育園システムの開発費やパソコンのリース料による経費増。	検討	保育園システムは、使用から概ね10年経過しているため、早急に費用対効果を検証したうえで、新システム導入による事務の効率化を図ること。
18	文化・スポーツ課	4063	スポーツ振興事業	自治事務	有効性向上の可能性はある スポーツ大会、スポーツ教室、総合型地域スポーツクラブについて広報やインターネットを通じて広く市民周知し、多くの人に活用してもらう。全国レベルの大会開催を支援して、市民がスポーツを見る機会や運営に携わる機会を増やし、スポーツへの関心を高める。	ない	推進	スポーツ、イベント等に対し、ホームページを利用して周知を図ること。
19	青少年課	3992	青少年指導育成事業	自治事務	有効性向上の可能性はある ・子ども・若者を対象とした体験情報等の提供を主としたホームページを立ち上げ、そのページを利用し、様々な体験活動への参加や青少年団体指導者養成講座の開催案内など、若年層への周知方法等を見直し、幅広い世代の参加者の増加が図られる。	ある IT利用者への周知が図られるものと思われるが、より多くの市民への周知方法等の検討が必要である。	課題を解決して推進	ホームページを活用した講座や講習会等の情報の充実については、課題解決に努め推進すること。
20	生活安全課	3779	地域集会施設事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 現在の補助金交付事務で使用するシステムは、過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く、またシステムの未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある システムの開発及びパソコン機器の借り上げ等の経費がかかる。	検討	補助金交付システムについては、費用対効果を検証したうえで導入等を検討し、効率化を図ること。
21	生活安全課	3784	市民組織助成事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 現在の補助金交付事務で使用するシステムは、過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く、またシステムの未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある システムの開発及びパソコン機器の借り上げ等の経費がかかる。	検討	補助金交付システムについては、費用対効果を検証したうえで導入等を検討し、効率化を図ること。
22	生活安全課	4165	路上喫煙防止等対策事業	自治事務	有効性向上の可能性はある 新たに路上喫煙禁止区域を指定し、現再任用職員等(路上喫煙防止指導員)の人員で対応する。	ない	推進	路上喫煙禁止区域の拡大により、市民の安全の確保に努めること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V - IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
23	総合防災課	3056	災害対策施設整備等事業	自治事務	効率性向上の可能性はある この事業は、八千代市地域防災計画に基づき行っている事業であるが、防災資機材等備蓄品の整備等については、災害時協力協定による物資の供給等により、効率性を向上させることが可能である。	ない	推進	安定的な供給を図るため、災害時協力協定の締結推進を図ること。また、八千代市地域防災計画の見直しの検討を行うこと。
24	戸籍住民課	3083	戸籍住民基本台帳管理事業	法定受託事務	有効性向上の可能性はある ・平成22年度より休日開庁を実施しているが、原則月1回の第2日曜日の午前中となっている。今後については、来庁人数等の実績や市民の要望を踏まえ回数を増やすことを検討する必要がある。	ある	検討	休日窓口開庁について、市民ニーズ等の把握並びに費用対効果を検証すること。
25	戸籍住民課	3899	住民基本台帳ネットワーク事業	法定受託事務	有効性向上の可能性はある ・住民基本台帳カードの独自利用領域を利用した多目的のサービスを検討していきたい。	ある	課題を解決して推進	住民基本台帳カードを利用したり、住民票の写しや印鑑証明書などの自動交付システムの整備等、住民基本台帳カードの多目的活用を検討し事業を推進すること。
26	土木管理課	3286	土木総務事業	自治事務	両方可能性はある 市道の管理に関する総括的事務として、道路占用許可申請事務と屋外広告物許可申請事務を適切に行っているが、事務量が毎年増加傾向にあり、かつ継続申請等に対し、事務処理効率向上のため、データ処理システムへの移行を図る。	ある	検討	データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
27	土木管理課	3288	道路境界事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 境界確認関係の資料をデータ化し、管理をパソコンにより行うことで、事務処理の改善を図る。	ある	検討	データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
28	土木管理課	3291	道路台帳整備事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 現在の台帳処理は紙情報、使用頻度の激しさに耐えないため、情報の電子化を併用して保存し、また検索等の事務処理改善を図る。	ある	検討	データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V - IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
29	選挙管理委員会事務局	3090	選挙啓発事業	自治事務	有効性向上の可能性はある 具体的な方法 自主ホームページの積極的運営による選挙関連情報の提供量と質の充実を図る。 関係ホームページとの相互リンクによる選挙情報に触れる機会の拡充を図る。 個別選挙事業への高校生や大学生等のプレ有権者、若年有権者の参加の機会を設ける。 効果 ・教育委員会及び学校教育の現場との連携を深めることにより将来的な有権者となる、小・中学生、高校生等の選挙への関心を深めることができる。 ・現有権者についても、ホームページを活用した選挙全般の情報提供を行うことにより、興味、関心を喚起し投票率の向上を図ることが可能。	ある	課題を解決して推進	選挙全般の情報提供等については、課題解決に努め順次推進すること。
30	指導課	4144	適応支援センター維持管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある 通所児童生徒の活動をより充実したものにするため、体験活動のための環境整備、視聴覚機器の導入等が考えられる。また、市民への体育室開放の拡大が考えられる。	ある	検討	施設の環境整備及び市民への体育室の開放については、費用対効果を検証したうえで順次推進すること。
31	保健体育課	4168	給食センター調理場建設事業	自治事務	両方可能性はある PFI手法による整備・運営を行い、実施方針の作成・公表、事業者の募集などの内容について、アドバイザー業務委託を行い、給食センター建設に向けて、合理的な事業運営の計画・検討をし、有効性や効率性を向上させていく。	ない	推進	給食センター調理場の建設に当たっては、アドバイザー業務委託を活用し、PFI手法による整備・運営を推進すること。
32	建設課	9804	下水道台帳整備事業	法定受託事務	効率性向上の可能性はある 上下水道施設管理マッピングシステムにより、今後は入力手法の見直しをし、下水道施設管理の充実を図る。	ある	検討	マッピングの構築については、費用対効果を検証したうえで、台帳の内容及び整備の充実を図り、正確な地図情報の提供に努めること。
33	建設課	9836	雨水管渠整備事業	自治事務	両方可能性はある 各担当の設計・積算業務の効率化を図るため、委託範囲を追加（積算基礎資料）することにより、工事の発注の効率化を図る。	ない	推進	委託範囲を追加することにより、今後この事業を積極的に展開すること。
34	維持管理課	9926	漏水調査事業（水道事業収益的支出）	自治事務	効率性向上の可能性はある 漏水調査の手法を見直し、効率性の向上とコストの削減を目指す。	ない	推進	漏水調査事業の手法の見直しを行い、事業の効率化と経費縮減を図ること。

有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業

受益者負担の見直し

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 受益者負担の見直し		評価調整委員会評価
					施策	課題	
1	障 害 者 支援課	4 1 0 6	障 害 者 援 護 事 業	自治 事務	有効性 向上 の 可 能 性 が あ る 障害者自立支援法の改正で障害者の負担が軽減されるサービスについては、市の独自施策による扶助を見直していきたい。	ある 市の独自施策による扶助の対象者に対しては、理解を得られるよう制度の改正の説明に努めたい。	法改正によるサービスの見直しについては、市民の理解を得られるよう検討し、推進すること。 課題を解決し、推進

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 類似事業との統合・役割見直し			評価調整委員会評価	
					施策	課題	類似事業名		
1	消費生活 センター	3 1 5 5	消費生活 向上推進 事業	自治 事務	効率性 向上の 可能性 がある	消費生活センター維持管理 事業と統合し、「消費生活セ ンター運営管理事業」として 実施することによって、事務 の効率化が図れる。	ない	消費生活セ ンター維持管 理事業	統合済 (統合廃 止)
2	消費生活 センター	3 8 4 8	消費生活 センター 維持管理 事業	自治 事務	効率性 向上の 可能性 がある	消費生活向上推進事業との 一本化により消費生活セン ター維持管理事業は廃止と し、消費生活センター運営管 理事業として効率性を図る。	ない	消費生活向 上推進事業	

同一課内の事業
であり、平成23年
度統合済事業。
事業の統合によ
り効率的な事業
の遂行に努める
こと。

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとした事務事業であり、その解決が可能であれば推進することとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
1	総務課	3018	行政 管理 事業	自治 事務	効率性 向上の 可能性 がある	八千代市第4次総合計画前期基本計画に掲げた施策を推進するため、計画に対応した組織改正を行う	ある	第4次総合計画前期実施計画に掲げた施策を推進するため、計画に対応した組織改正を行うにあたって、限られた人数と施設で、何を優先させていくのが課題となる。	課題を 解決し て推進	第4次総合計画に掲げた施策を推進するため、課題解決に努め組織改正等について推進すること。
2	総合企画課	3040	企 画 政 策 調整事業	自治 事務	両方 可能性 がある	行政評価システムの活用(各事業の現状と今後の方向性が明確に示されるため、第3次総合計画の検証および第4次総合計画の推進における重要な資料となる) 市民満足度調査の実施(数値目標の達成度ならびに住民生活の満足度を把握することで、第3次総合計画の有効的な検証が可能となる) コミュニティ推進計画における市民委員会の設置(市民による意見・提案の場を設けることは、市民と行政の相互理解に繋がり、また地域住民主体のまちづくりに向けての環境整備としての効果も期待できる)	ない	推進		行政評価システムを活用し、施策等の検証を行い、効率的な事業の遂行に努めること。また、コミュニティ推進計画については、市民参画の方策を検討すること。
3	総合企画課	4049	行政 評価 推進事業	自治 事務	両方 可能性 がある	事務事業評価の効率化を図るため、評価スケジュールの見直しを図る。 行政評価の透明性・客観性の確保、また評価結果の有効活用を図るため、第三者の視点による評価について検討を行う。 第3次総合計画の検証として役立てるため、全ての施策について評価を実施する。	ある	課題を 解決し て推進		評価結果の有効活用を図るため、課題解決に努めること。また、第三者評価については、引き続き検討すること。
4	総合企画課 統計調査室	3106	統 計 調 査 総務事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	八千代市統計協議会による統計思想の啓蒙だけでなく、市広報紙や市ホームページ等を活用し統計調査の重要性や調査への協力を幅広く行うとともに、大規模調査で必要となる調査員の早期確保を行うことにより有効性の向上が図れる。	ある	課題を 解決し て推進		統計調査の協力と調査員の早期確保に向け、課題解決に努め順次推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
5	総合企画 課 国際 推進室	4 0 7 7	国際推進 事業	自治事務	両方可 能性がある 国際交流協会では、同会日本語指導ボランティア部会が通訳などの協力を得ながら、在住外国人を対象とした日本語講座を開催している。この講座を継続開催することで、在住外国人を含んだ全市民の生活の利便性を向上させることができる。また、協会がさまざまなイベントを開催し、世界の文化を紹介することで、市民の多文化共生への理解につながる。市としては、庁内の窓口担当者が情報を共有し、平成22年10月に村上団地内に開設した多文化交流センターを活用して多言語による情報を発信していく。	ある 国際交流協会の会員数が少なく、会員の会費収入のみでは各種事業を行うことは不可能である。また、積極的に活動している人数も限られているため、行政の補助が必要である。多文化共生という状況について、言葉も含め市民の理解を得られていない。	課題を 解決し て推進	国際交流協会等と協力・連携し、課題解決に努め多文化共生への事業を推進すること。
6	広報広聴 課	3 0 2 9	広報発行 事業	自治事務	両方可 能性がある 見やすい紙面や市民に親しまれる広報紙づくりを目指すために、職員のスキルアップが求められる。また、市の記録を活用しやすくし、保存するために、撮影ネガデータ等の索引づくりや資料整理が求められる。	ある 膨大な資料を短期間で整理するには、人員の増加または外部委託が必要となる。	検討	広報紙づくりのための職員のスキルアップを図ること。また、人員の増加や外部委託については、費用対効果を検証したうえで蓄積された記録の有効活用を図るべく資料整理に努めること。
7	職員課	3 0 2 2	人事管理 事業	自治事務	両方可 能性がある 組織が職員にどのような役割を果たすことを求め、どのような能力や実績を評価するのかを明示し、それに基づく公正な処遇を図ることにより、明確な理念の下に人材を活用し、組織の活力を高めること。	ある 人事評価システムの構築・導入に当たってのノウハウやスキル	課題を 解決し て推進	人事評価システムの構築については、課題解決に努め順次推進すること。
8	財政課	3 0 3 5	財政管理 事業	自治事務	有効性 向上の 可能性 がある 事業担当課が行政評価制度を活用し、各事業の有効性を向上させることが、市全体としての事業効果の改善につながる。財政課では、必要に応じて事業担当課と協議し、事業の有効性の確認を行う。	ある 各部局において、事業実施に関する抜本的見直しが必要となる場合がある。	課題を 解決し て推進	事業担当課における各事業毎の行政評価により、財政上の視点を加味した検証を行い、日頃から財政運営の健全化を意識したうえで課題解決に努めるよう、推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
9	資産税課	3079	資産税賦課事業	自治事務	両方可可能性がある	1. 臨時的任用職員の事務分担範囲を拡大することにより、業務の効率化や、一般職員の時間外勤務減少による経費削減を図れる。 2. 基幹情報システムの再構築により、これまで手作業が多く生じていた過年度課税処理等にも迅速に対応できることとなり、また、システム間連携が確保されることで、非効率だった作業が解消され、事務負担の軽減に繋がる。	ある	1. 臨時的任用職員の事務量が增加する場合、正確かつ効率的に業務が遂行できるよう、内部研修・内部マニュアルの整備や、管理体制の強化などが課題として考えられる。 2. 基幹情報システムの再構築に向け、情報管理課を中心とした関係部署との綿密な協議・調整や、新たなシステムへのデータ移行・帳票確認・テスト等あらゆる側面における十分な精査が不可欠となる。	課題を解決して推進	基幹情報システムの一部である、税システムの導入及び臨時的任用職員の活用については、課題解決に努め推進すること。
10	資産税課	4023	固定資産家屋評価事業	自治事務	両方可可能性がある	1. 固定資産課税システムや航空写真システムの機能強化により、課税漏れ・課税誤り及び新・増築未評価家屋や滅失等の把握及び判別等に役立て、土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行うことができる。 2. 臨時的任用職員を活用し、現に一般職員が担任する家屋調査・評価に係る事前準備、調査・評価事務、事後処理事務に従事させる。これにより、一般職員の調査余力を創出する。	ある	1. 固定資産課税システム等の機能強化については、システム改良やデータの作成等に多くの時間と経費を要する。 2. 臨時的任用職員の活用には受入環境及び技術習得等の整備が必要とされる。	課題を解決して推進	基幹情報システムの構築及び臨時的任用職員の活用については、課題解決に努め業務効率を向上させ、その業務配分を調査や調査に対する啓蒙にも振り向けていくこと。
11	健康福祉課	3113	社会福祉協議会運営補助事業	自治事務	両方可可能性がある	八千代市第2次行財政改革大綱前期推進計画の取組みとして、より効果的な補助金の交付に向けた調査・検討を行っており、有効性や効率性も踏まえて進めていく。補助金の交付方法(補助となる対象事業、補助率等)の見直し。	ない		推進	経営改善・強化計画(H21～23)に基づき、より効果的・効率的な補助金の交付を図ること。
12	健康福祉課	3207	環境衛生事務事業	自治事務	両方可可能性がある	高齢化に伴い火葬等の件数増加が見込まれることから、火葬場の分散化の具体策として四市複合事務組合において第2斎場の整備を目指している。	ある	建設にあたっての費用の一時的な増加、周辺地権者への対応が必要と見込まれる。	課題を解決して推進	第二斎場の建設に向け四市複合事務組合に協力し、課題解決に努め順次推進すること。
13	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	市民から定員増の要望があったふれあい大学校について、ふれあい大学校公開講座を開催し授業を体験してもらうことによって、より多くの希望者に受講の機会の提供が出来る。	ある	新規講座開催により講師の確保や運営に伴う担当職員の事務負担が増加する。	課題を解決して推進	ふれあい大学校の拡充等、課題解決に努め順次推進すること。
14	長寿支援課	3133	在宅福祉サービス事業	自治事務	両方可可能性がある	アナログ回線またはADSL回線のみに対応となっている緊急通報システムについて、マルチ回線の対応を図り、高齢者の安全・安心な生活を確保する。	ない		推進	緊急通報システムの対応回線の拡充等について推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
15	障害者支援課	4 1 9 7	地域自殺対策事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	自殺の原因には様々な要因が複雑に絡んでおり、関連部署・機関との連携を強化し包括的な支援により、早期発見・早期の適切な対応につなげられる。	ある	自殺予防への関心の薄い一般市民や、働きざかりの中高年、失業中の人など社会的リスクの高い人へのアプローチが必要であるが、関心を喚起することが難しい。	課題を解決して推進	自殺予防に関する普及啓発については、課題解決に努め、全庁的な取り組み等を検討すること。
16	児童発達支援センター	3 1 7 0	児童発達支援センター運営事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	記録の簡素化や統一化を検討し事務処理所要時間の短縮を図り、また療育と「ことばと発達の相談室」を一体化することにより、療育の機能充実を図っていく。 障害児施設の現状と課題、今後の、施設運営のあり方について児童発達支援センター在り方検討委員会を立ち上げ、課題の整理が必要である。	ない		推進	センターの建替えに向け、施設規模や機能など児童発達支援センターのあり方について検討すること。
17	児童発達支援センター	4 0 2 8	障害児(者)相談支援事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	外来・巡回相談や「ことばと発達の相談室」の一体的な相談支援体制をさらに充実するため、専門職員の増員配置や専門性の向上について検討していく。 施設の持つべき機能、在り方について検討するとともに、相談支援体制が充実できるように取り組んでいく。	ある	財政状況を充分考慮しながら検討していく。	検討	障害児(者)相談支援を含めた児童発達支援センターのあり方について検討すること。
18	健康づくり課	9 1 6 2	特定健康診査・特定保健指導事業	法定受託事務	有効性向上の可能性はある	健診においては、国保年金課と連携し広報・ホームページ等で必要性等の周知徹底を図るとともに、未受診者へのアンケート調査により受診率の向上を目指す。保健指導においては、健診受診率アップによる対象者の拡大、並びに、特定保健指導対象者以外に対する健康相談等の実施により、保健指導の拡充を図り医療費の削減へ結び付ける。	ある	医療費削減に対しては、生活習慣病だけに着眼するのではなく、レセプト分析による医療費の実態把握が必須である。そのためには、マンパワーの確保等が必要であり、人件費の増加が見込まれる。	検討	国保年金課と連携を図り、課題解決に努め受診率の向上に努めること。
19	国保年金課	9 0 0 6	賦課徴収事業	法定受託事務	両方可能性がある	納付環境の整備として、従前より口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付取扱いを進め、20年度からは、高齢者世帯の年金からの特別徴収を開始し、対象世帯の納付の簡便化を図り、更に21年度から導入した葉書様式の口座振替依頼書を、22年度では賦課世帯に一斉送付して、口座振替手続きを簡便化して利用の促進を図り、未納者の減少、収納率の向上に努めている。 今後においては、携帯電話での操作により納付が可能となる「モバイル・レジ」の検討を進め、納付環境の更なる整備拡大に努める。	ある	来年度以降においては、モバイル・レジの機能に「ヤフークレジット」での取扱いも可能となる予定があり、これを利用するとした場合の手数料等の負担が生じる。	検討	収納率の更なる向上を目指し、費用対効果を検証したうえで、新たな納付方法の導入について検討すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価
					理由	課題	
20	元気子ども課	4 1 3 4	子ども医療費助成事業	自治事務	両方可能性がある 助成対象年齢を拡大させることにより有効性の向上を図る。	ある システム改修に伴う費用等	課題を解決して推進 助成対象年齢の拡大については、県の制度改正等の動向に注視し、課題解決に努め推進すること。
21	子育て支援課	3 1 7 6	学童保育事業	自治事務	有効性向上の可能性がある ・既存施設における定員の拡大や通所対象地区の見直し、また、社会福祉法人等への新規運営委託等を行うことによって、待機児童を発生しないようにする。 ・現在使用しているハードは導入から相当の年数が過ぎ、また使用しているシステムはハード導入時に職員が作成したもので、そのシステムにより児童台帳管理や保育料管理を行っているが、現在の既製のシステムと比較し効率性に欠けることは否めず、有効性・効率性から思料した時、ハード及びシステムの改善が必要不可欠である。	ある 経費が増加する。また、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図る観点から、放課後子どもプラン推進事業の放課後子ども教室の実施について求められている関係部署と今後の方向性について協議していかなければならない。さらに、これを実施した場合、学童の運営について時間や料金等どうするのかといった課題等がある。	検討 待機児童の解消等のため定員増や新設について検討すること。 児童台帳管理や保育料管理については、経年の中でハード及びシステムの双方に課題が生じていることから、費用対効果を検証したうえで新システムの導入を推進すること。
22	子育て支援課	4 1 9 6	児童一時預かり支援事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 「病児・病後児保育事業」にあつては、現在勝田台地区1施設のみであり、市内全域をカバーするという面から他地域にも増設することにより、利用者のニーズに応えると伴に利便性の向上から利用も増える。	ある 増設による事業費の増。新規委託先の確保。	課題を解決して推進 他地域への増設については、課題解決に努め、制度の充実について推進すること。
23	母子保健課	3 1 8 7	予防接種事業	自治事務	両方可能性がある 予防接種法施行令の一部を改正する政令等の施行により、日本脳炎予防接種の対象者を4歳以上20歳未満の者が追加されたことや定期の予防接種の実施についての一部改正により、平成23年度に9歳及び10歳になる者に積極的な勧奨を行う。今後もシステム運用により、接種率の把握と向上に努めたい。 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種を実施し子宮頸がんの発生予防や感染症の発生及び重症化を予防する。	ある 定期予防接種(日本脳炎予防接種)及び任意予防接種を実施するためには、経費が増加する。	検討 国の動向に注視し、予防接種率の向上を図ること。また、健康管理システムの有効活用を努めること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
24	生涯学習 振興課	3 4 2 5	社会教育 振興事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る ・家庭教育に関するホームページなどを通じての家庭における教育の充実に資する情報の提供、各種講座の開催、発達段階に応じた講演会の開催など内容を充実させる。また施策を展開していく場を広げるため、例えば学校行事などのさまざまな場を利用し、家庭教育の浸透に努めることで普段関心を持たない親に働きかけていく。 ・市内9公民館と総合生涯学習プラザの役割分担を決め、連携強化を図る。 ・「放課後子どもプラン推進事業」については、平成23年度より子ども部において実施する。	ない	推進	家庭教育については、公民館と連携を密にするなど様々な場を活用し、事業を進めること。また、ホームページを活用し、情報発信に努めること。
25	公民館	3 8 9 0	公民館運 営事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る ○講演会は生涯学習振興課、個々の講座は公民館と役割分担を明確にするとともに、連携して事業の実施にあたることで、成果の向上を図る。 ○趣味的な講座はカルチャースクール等の民間事業者、公民館は、啓発的な講座や地域・世代間の連携・交流を促す講座などの教育的意図の高い講座の実施を図る等、主催講座の運営について見直しを行う。 ○「ボランティア講師登録制度」による指導者の育成を推進、学習情報提供(HP等)、学習相談を含めた総合的な学習環境の整備をし、市民への学習支援体制の強化を図る。	ある	課題を解決して推進	教育的意図の高い講座については、参加者が減少する傾向にあるため、市民への啓発方法等、講座の運営にあたっては工夫が必要である。 主催講座や講演会等について、課題解決に努め推進すること。
26	環境保全 課	3 6 8 1	水・地質環 境対策事 業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る 第1には、本事務事業を「水環境対策事業」と「地質環境対策事業」に2分する。これによって事務事業の対象や指標などが明確になり、分かりやすい評価が可能となる。第2には、「地質環境対策事業」については、現在休止・縮小している各種調査事業を再開し汚染除去対策を推進する。これによって、汚染拡大の防止が期待できる。第3については、両事業とも一定の経験や知識が必要な事務であることから人事異動に際しては職員構成と適正に配慮する。これらによって、複雑多岐化する水・地質環境対策事業を創造的に展開できるうえ、職員の能力開発と技術の伝承が可能となる。	ある	検討	調査事業の再開及び専門的な研修等については、費用対効果を検証したうえで推進すること。職員配置については、職員課と協議すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
27	環境保全課	3683	音・振動環境対策事業	自治事務	両方可可能性がある 騒音・振動の測定技術を習得した人材を育成し、速やかに苦情等の対応ができるようにする。また、測定機器を充実する。特定施設の台帳化を進め、苦情に速やかな対応や騒音・振動低減施策の基礎資料として活用する。	ある 騒音・振動測定技術の人材育成に時間が必要である。また測定機器の整備には経費を要する。	検討	人材育成及び測定機器の整備等については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
28	環境保全課 環境政策室	4170	省エネルギー・新エネルギー推進事業	自治事務	両方可可能性がある 啓発等により八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョンの内容の徹底を図り、市民、事業者の協力を得ながら有効性や効率性を向上させていく。	ある 新エネルギーの導入等については、補助金制度の創設、公共施設への太陽光発電設備等の設置等が喫緊の課題である。	課題を解決して推進	新エネルギーの促進にあたっては、課題解決に努め順次推進すること。
29	クリーン推進課	3228	廃棄物処理企画調整事業	自治事務	両方可可能性がある 廃棄物処理手数料の見直しやごみ分別方法の細分化。また、リサイクルセンターを整備することにより、ごみの減量化やリサイクルの推進に効果がある。	ある 分別の細分化に伴う、収集・処理経費の増加。受益者負担の増加は、市民の理解に大きな課題がある。	課題を解決して推進	手数料の見直しやごみの減量化、また資源化施策については、課題解決に努め順次推進すること。また、受益者負担については、慎重に検討すること。
30	クリーン推進課	3230	リサイクル推進事業	自治事務	両方可可能性がある 広報紙や啓発ちらし等による広報活動を通して、生ごみたい肥化容器等購入費補助金制度や集団資源回収、ごみ減量学習会などの事業等を拡充推進することにより、ごみの発生抑制とリサイクルが推進される。	ある 経費増、市民・事業者等の理解	課題を解決して推進	ごみ発生抑制やリサイクルについては、課題解決に努め順次推進すること。
31	クリーン推進課	3232	塵芥収集事業	自治事務	両方可可能性がある 指定ごみ袋・粗大ごみ処理手数料、可燃ごみ収集方法(収集回数)等の見直しにより、ごみの減量化が図れる。	ある 経費の増加、市民の理解と合意	課題を解決して推進	ごみの減量化については、課題解決に努め順次推進すること。受益者負担については、慎重に検討すること。
32	清掃センター	3235	埋立処分施設管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある 処分場の維持管理は、埋立が完了した後においても、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」の規定により、長期にわたり安全、適正な維持管理が必要である。埋立が完了した処分場について、土地の平面的な有効利用として、多目的広場の整備を図る。	ない	推進	第2次最終処分場については、多目的広場として、有効活用を推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価
					理由	課題	
33	都市計画課	3324	都市計画事業	法定受託事務	有効性向上の可能性がある 窓口や電話での都市計画情報の照会業務が多いことから、都市計画情報をインターネットで配信する事ができれば、業務の効率化、照会者の利便性が向上する。また窓口での地図販売があることから、臨時的任用職員等の活用により、業務の効率化が図られる。	インターネットで配信するためのソフトに係る経費や、情報管理課における対応が必要となる。	検討 インターネット等の配信については、費用対効果を検証したうえで順次推進すること。また、臨時的任用職員の活用については業務量等を検討すること。
34	都市計画課	4056	公共施設循環バス運行事業	自治事務	両方可能性がある 事業の見直しを行うことにより、補助金の軽減を図るとともに、利用者のサービス向上が図られる。	新たな事業方針の策定をどのように進め決定するか。 市の現状にあったバス対策事業への移行を現行のバス利用者にどのように納得してもらうか。 新たな事業方針策定の透明性の確保、現状運行の代替手段の検討、市民の理解を得るための十分な説明。	課題を解決して推進 交通手段を持たない高齢者等の利便性の向上を図るため、課題解決に努め事業を見直すこと。
35	公園緑地課	3342	都市公園管理事業	自治事務	両方可能性がある 街区公園は市民にとって身近な施設であることから環境美化里親制度(アダプト制度)の拡充を図り、地域環境の美化や安全を市民と市が一体となって推進することにより維持管理コストを削減し、施設整備の充実を実現する。	環境美化里親制度(アダプト制度)の母体は、町内会、婦人会、老人会等の地域コミュニティ団体や個人ですが、登録団体や個人の加入が進んでいません。しかし、登録はしていないものの公園美化活動を行っている方々も見受けられることから、更なるPRが必要です。 また、地域自治会による組織的な取り組みとなるように働きかける必要もあります。	課題を解決して推進 アダプト制度の拡充については、課題解決に努め順次推進すること。
36	公園緑地課	3347	都市公園建設事業	自治事務	両方可能性がある 国の交付金を活用し、公園施設の整備や老朽化した施設のリニューアルを行う。	新たな公園の建設に伴う経費やリニューアルに係る経費が増大する。また、業務量が増大する。	検討 公園の建設やリニューアルについては、費用対効果を検証したうえで推進すること。
37	公園緑地課	3348	県立八千代広域公園建設事業	自治事務	両方可能性がある 県立八千代広域公園の事業地を活用し、国の交付金を使って八千代市総合グラウンド等を建設することにより効率的・効果的な文化・スポーツ環境基盤の整備・充実が可能となります。	県の公園用地に市の施設を整備するため、県の整備との役割分担やスケジュール等の調整を必要とする。	課題を解決して推進 広域公園の整備については、課題解決に努め順次推進すること。総合グラウンド等の建設については、施設ごとに新たに設けた事業において推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
38	公園緑地課	4073	体育施設管理事業	自治事務	両方可能性がある 老朽施設の改修、総合グラウンドの建設により機能を向上させ、スポーツ・レクリエーション事業の有効性、効率性を向上させることを検討する。併せて適正な受益者負担を求めることも検討する。	ある 施設の改修、新設に伴う費用は増加しますが、公の施設のライフサイクルコストを市民に提示し、再建のための適正な使用料(利用者負担割合)の設定に対する理解を求めることが必要です。	検討	老朽化した体育施設の改修については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、受益者負担については、慎重に検討すること。
39	土木管理課	4006	法定外公共物(赤路・水道等)管理事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 法定外公共物管理システムを導入しているが、利用範囲が狭いため、今後は利用範囲を拡大する。	ない	推進	システムの利用拡大については、順次推進すること。
40	産業政策課	4043	産業政策事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 近隣市町村の住民や市街地住民との交流を活性化するため、祭の周知方法や開催内容等について、八千代ふさと親子祭実行委員会及び八千代どーんと祭実行委員会に検討の要請をしていく。 観光資源の発掘、活用を図るため、観光に係る懇談会を設置する。	ある 八千代ふさと親子祭花火大会会場と八千代どーんと祭の来場者用の駐車場として使用している広域公園用地が「新川周辺地区都市再生整備計画」により、平成22年度から5か年間総合グランド等の整備が予定されているため、八千代ふさと親子祭実行委員会及び八千代どーんと祭実行委員会と協議調整を図りながら、今後の祭の開催実施にむけて検討する必要がある。	課題を解決して推進	祭実行委員会と連携し、交流人口の増加を図るため周知及び開催方法・花火会場等の課題解決に努め順次推進すること。また、第4次総合計画において施策体系が見直されており、今後、この施策体系に基づき、観光に係る懇談会を設置し推進すること。
41	選挙管理委員会事務局	3089	選挙管理委員会運営事業	自治事務	有効性向上の可能性がある ・適正規模の投票区を設定することについては、関係する有権者の理解を得ながら調査・検討・実施に着実に取り組むなど、調査・検討・実施の各段階の課題に拙速を避け中期的な視点で取り組むこと及び、そして望ましい機能を有する投票所の確保については、適当な公共施設あるいは民間施設の誕生の機会を捉えて、積極的に取り組むことにより成果を上げることが可能である。	ある ・投票区・投票所共に新設・変更共に見直すためには利害関係を有する有権者の理解を得なければならない。そのための調整には慎重且つ周到な準備をもって臨むべきである。 ・新たな投票所施設、安全・適切な機能を有する投票所施設の確保については、選挙管理委員会は、建設等の主体となることはできないという基本的な制約がある。そのような施設の存在して初めて取り組めることである。	課題を解決して推進	投票区の見直し等については、課題解決に努め推進すること。
42	監査委員事務局	3110	監査事務事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 平成22年12月14日に策定した八千代市監査基準に基づき監査を実施する。	ない	推進	八千代市監査基準に則し監査を実施すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価
					理由	課題	
43	農業委員会事務局	3255	農業委員 会運営 事業	法定受託事務	両方可可能性がある 現行の農家台帳管理システム及び農地地図情報システムの改良には経費が伴い限界もあるので、新たなシステムを導入して関係部署との情報提供や共有を図り、有効に活用する。	ある 一時的な経費は増えるが、活用範囲が拡大することで、全体経費は少なくて済むと思慮する。	新たなシステムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、市長部局との連携については、可能なことを整理したうえで推進すること。
44	教育総務課	3396	小学校管 理事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 学習環境を改善するため、扇風機を設置する。	ない	推進 扇風機の設置等、環境改善に努めること。
45	教育総務課	3405	小学校施 設整備 事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 小中学校の適正配置を図るため、八千代台東小学校と八千代台東第二小学校を統合するための八千代台東小学校校舎改築工事基本設計委託を実施する。	ない	推進 統合に向けた小学校の施設整備を順次推進すること。
46	教育総務課	3407	中学校管 理事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 学習環境を改善するため、扇風機を設置する。	ない	推進 扇風機の設置等、環境改善に努めること。
47	教育総務課文化財班	3790	文化財保 護普及 事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 専門的分野の職員の増員により、職員の継続的な調査に基づき、市内に眠る多くの歴史的遺産を発見し、また、埋蔵文化財も重要遺跡の調査などの能動的な調査を可能とし、文化財の保護行政を積極的に展開できる効果を上げる。さらに、これらの事業の成果をもって普及啓発活動をより活発に展開できる。	ある 専門職員の増員と育成	検討 埋蔵文化財に係る専門職員の増員については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
48	教育総務課文化財班	3805	不特定・公 共事業埋 蔵文化財 調査事業	自治事務	両方可可能性がある 過去に行われた不特定遺跡調査事業及び公共事業関連遺跡調査事業で未整理・報告書が刊行されていない調査が多々残されており、早急に記録保存としての業務の完了をする必要がある。このため埋蔵文化財担当職員の増員と本整理費・報告書刊行経費の予算化が必要である。	ある 担当職員の増員と経費の増加を伴う。	課題を解決して推進 整理作業に係る職員増や報告書等の刊行については、課題解決に努め順次推進すること。
49	学務課	3384	学校教育 総務事業	自治事務	両方可可能性がある 八千代市立八千代台東小学校及び八千代台東第二小学校を統合することによって学校の適正規模になり、教職員の配置等がより適切に行われることにより、教育環境のさらなる充実が図れる。	ある 統合による様々な問題が考えられる(通学路や児童の心のケア等)	課題を解決して推進 八千代台東小学校と八千代台東第二小学校の統合については、統合準備委員会で十分に協議しながら、順次推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区 分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
50	指導課	3 3 8 5	情操芸術 教育振興 事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	土・日の展示ができる人的配置 や会場の確保を行うことにより、 美術展の展示数及び参観者の 増加が考えられる。	ある	人的配置や会場借用等の 経費増。	検討	美術展における 人的配置や会 場確保につい ては、費用対効果 を検証したうえ で、推進するこ と。
51	指導課	3 3 8 7	教育振興 事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	子どもサミット、郷土読本作成、 学校要請訪問、外国人児童生 徒教育相談員派遣等の事業を 充実させることにより、児童生 徒の社会性の育成、教員の指 導力向上、外国人児童生徒の 学校生活への適応等の課題解 決を図り、学習環境の向上とい う所期の目的に近づくことが できる。	ある	子どもサミットの参加人数 や活動の拡大を図るため に会場費等、また、外国 人児童生徒教育相談員の 人的配置の拡充を図るた めの人件費等、経費増。	検討	学習環境の向 上のための人的 配置や内容の 充実について は、費用対効果 を検証したうえ で、順次推進す ること。
52	指導課	3 3 9 0	教育研修 事業	自治 事務	両方 可能性 がある	教職員の資質・能力の向上に 向け、新しい教育課題解決のた めの研修の場の設定、各校の 研究の取組等を充実させる。	ある	講師謝金等の経費増。	検討	教職員の研修 の充実について は、経費の増加 を伴うことから、 費用対効果を検 証したうえで、研 修の順位付け 等を行い、推進 すること。
53	青少年セ ンター	4 0 6 9	青少年セン ター運営事 業	自治 事務	両方 可能性 がある	現状として、青少年のプロフの モニタリングにおいて様々な非 行が見受けられる。前年度はモ ニタリング用に携帯電話を購入 し、パソコンから入れない画面 をチェックできるようにした。平 成23年度は携帯等のモニタリン グの回数を増加させてより多く の情報を把握し、学校や警察等 関係機関へ必要な情報提供を 行っていくこと、また非行に結 びつきやすい場所を把握し重点 的に街頭補導活動を行っていく ことが、今後青少年の非行を未 然に防ぐ対策として有効となる。 またより多くのモニタリングが できるように必要な知識と技 術を持った再任用職員を新た に配置し活用していく。	ない		推進	青少年の非行 防止のためのモ ニタリングにつ いては、順次推 進すること。 また、再任用職 員等の活用につ いては、対応可 能な業務を十分 に検討・整理し たうえで、推進 すること。
54	警防課	3 3 6 1	警防管理 事業	法定受託 事務	有効性 向上の 可能性 がある	再任用職員及び女性消防団 員を活用して、普通救命講習 会等の回数を増す。 警防管理事業から救急救助 管理事業を分離することによ り、事務の効率化が図られる。	ない		推進	普通救命講習 会については、 回数を増やし、 推進すること。 また、救急救助 については、事 業を分割して推 進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価
					理由	課題	
55	指令課	4045	指令管理 事業	法定受託事務	両方可可能性がある 1. 位置情報システム(統合型)の導入によって経費削減が図られる。 2. 消防救急無線のデジタル化により通信の秘匿性の向上及びデータ通信等の高機能化が図られる。	ない	推進 位置情報システム統合型の導入及び消防救急無線のデジタル化については、順次推進すること。
56	経営企画課	9917	庁舎整備 事業	自治事務	効率性向上の可能性がある 庁舎の耐震補強もしくは、建て替えを行う。	ある	検討 庁舎整備のための手法や費用対効果について検証すること。
57	給排水相談課	9815	下水道使用料徴収費	自治事務	両方可可能性がある 水道料金・下水道使用料徴収等業務委託の契約方法と仕様書の見直しにより、業務の合理化と事務改善を図りコスト縮減に努める。また、システム変更による滞納者のデータ管理と時効の管理が出来るようになる。	ない	推進 収納窓口の拡大について今後も検討すること。また、料金徴収システムの変更による滞納整理等への活用を図り、未収金の早期回収に努めること。
58	給排水相談課	9920	水道料金及び下水道使用料徴収費(水道事業収益的支出)	自治事務	両方可可能性がある 水道料金・下水道使用料徴収等業務委託の契約方法と仕様書の見直しにより、業務の合理化と事務改善を図りコスト縮減に努める。また、システム変更による滞納者のデータ管理と時効の管理が出来るようになる。	ない	推進 契約内容の見直しと長期継続契約を行うことで改革改善を図ること。また、料金徴収システムの変更による滞納整理等への活用を図り、未収金の早期回収に努めること。
59	給排水相談課	9923	水道メータ管理事業	自治事務	効率性向上の可能性がある メータ管理の増加する業務量に対し、貯蔵品管理システムの見直しを行い再任用職員等を活用し、コストの高騰を抑え効率化を図っていく。	ない	推進 貯蔵管理システムの見直し等により、水道メータの出庫管理の効率化を図ること。また、再任用職員等の活用を図ること。
60	建設課	9932	石綿セメント管更新事業	自治事務	両方可可能性がある 詳細更新計画を見直し、実施設計業務を民間に委託することにより、石綿セメント管の更新延長を拡大する。	ない	推進 更新計画の見直しを図るとともに、設計業務の民間委託により、石綿セメント管の更新を積極的に推進すること。

整理 №	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	Ⅴ - 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
61	建設課	9 9 7 2	マッピングシステム管理費	自治事務	両方可可能性がある システムのさらなる構築の検討を進める。併せて職員のシステム操作に対する習熟度に差異があるため、研修等により、リテラシーの向上を図る。	ない	推進	事業システム自体の効率化と定期的な研修に取り組むこと。
62	維持管理課	9 8 0 6	ポンプ場維持事業	自治事務	効率性向上の可能性がある 現在ポンプ場施設維持管理業務は委託している。また、今年度、村上第2汚水中継ポンプ場の改修を行い、その後に村上第1汚水中継ポンプ場を廃止することから、本事業の効率性は向上は図れる。	ない	推進	ポンプ場の改修や廃止により、事業の効率化経費縮減に取り組み、ポンプ場の効果的な運用を図ること。
63	維持管理課	9 9 6 1	災害時応急給水機材整備事業(水道事業資本的支出)	自治事務	有効性向上の可能性がある 災害用応急給水機材を備蓄することを事業化しているが、災害用井戸の活用と学校との連携で、応急給水用機材を有効に活用することができる。	ある 学校の災害用井戸の水質管理と維持管理費用の増加	検討	東日本大震災を検証し、この事業の改革改善を検討していくこと。また学校防災井戸の活用については、費用対効果を検証したうえで、学校との連携を図り進めていくこと。